

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループ長 (法務企画グループ) 小椋 和朗
【最寄りの連絡場所】	上記の [本店の所在の場所] に同じ。
【電話番号】	上記の [電話番号] に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の [事務連絡者氏名] に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月	平成22年度 平成23年3月
売上高 (百万円)	3,068,504	3,203,085	3,375,674	2,940,887	2,903,770
経常利益 (百万円)	83,048	109,504	75,306	24,009	68,113
当期純利益 (百万円)	48,839	61,332	24,217	14,163	30,117
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,192
純資産額 (百万円)	1,446,436	1,440,429	1,283,251	1,328,772	1,312,678
総資産額 (百万円)	4,391,864	4,517,148	4,526,213	4,262,859	3,989,001
1株当たり純資産額 (円)	425.54	423.17	369.94	380.80	376.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.56	18.28	7.22	4.22	8.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	14.55	18.27	7.21	-	8.96
自己資本比率 (%)	32.52	31.44	27.43	29.98	31.64
自己資本利益率 (%)	3.48	4.31	1.82	1.12	2.37
株価収益率 (倍)	52.34	23.30	41.27	91.71	42.59
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158,721	161,823	79,533	117,977	337,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158,653	193,055	156,593	180,704	137,248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,730	71,228	262,002	105,291	169,793
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	227,584	262,852	425,913	261,373	288,868
従業員数 (人)	62,940	64,103	67,416	67,669	68,816
[外、平均臨時雇用者数]	[8,812]	[9,708]	[10,136]	[11,881]	[12,531]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	平成18年度 平成19年3月	平成19年度 平成20年3月	平成20年度 平成21年3月	平成21年度 平成22年3月	平成22年度 平成23年3月
売上高 (百万円)	2,426,623	2,471,101	2,647,266	2,327,783	2,188,508
経常利益 (百万円)	57,465	68,279	46,828	20,047	39,119
当期純利益 (百万円)	39,599	34,421	44,825	18,411	10,639
資本金 (百万円)	265,608	265,608	265,608	265,608	265,608
発行済株式総数 (千株)	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647
純資産額 (百万円)	1,273,056	1,240,415	1,125,039	1,142,484	1,128,348
総資産額 (百万円)	3,743,249	3,839,792	3,898,785	3,695,608	3,454,692
1株当たり純資産額 (円)	379.27	369.43	334.94	340.04	335.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.80	10.26	13.36	5.49	3.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	10.25	13.35	5.48	-
自己資本比率 (%)	34.00	32.29	28.83	30.88	32.62
自己資本利益率 (%)	3.07	2.74	3.79	1.63	0.94
株価収益率 (倍)	64.58	41.52	22.31	70.49	120.50
配当性向 (%)	50.8	58.5	44.9	72.9	126.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	32,552	33,089	33,614	34,139 [3,551]	33,031 [3,782]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成18年度及び平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

三菱の創業者岩崎彌太郎は、明治17年7月7日、工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出した。当社は、この日をもって創立日としている。

その後、造船事業は明治26年12月に設立の三菱合資会社に引き継がれたが、これ以降の沿革は以下に記載のとおりである。

年月		沿革			
(旧)三菱重工業(株)					
大正6年10月 昭和9年4月	三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船(株)を設立 商号を三菱重工業(株)に変更				
昭和25年1月	過度経済力集中排除法により、3社に分割され、それぞれ中日本重工業(株)、東日本重工業(株)、西日本重工業(株)の商号をもって新発足				
新三菱重工業(株)		三菱日本重工業(株)		三菱造船(株)	
昭和25年1月	中日本重工業(株)の商号をもって本社を神戸市に置き発足	昭和25年1月	東日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足	昭和25年1月	西日本重工業(株)の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足
25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場	25年5月	東京、大阪各証券取引所に株式を上場
25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	札幌証券取引所に株式を上場	25年6月	福岡、札幌各証券取引所に株式を上場
25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場	25年8月	名古屋証券取引所に株式を上場
27年1月	福岡証券取引所に株式を上場	27年3月	福岡証券取引所に株式を上場	26年11月	本社を東京都港区に移転
27年5月	商号を新三菱重工業(株)に変更	27年6月	商号を三菱日本重工業(株)に変更	27年5月	商号を三菱造船(株)に変更
33年4月	本社を東京都千代田区に移転	31年7月	本社を東京都千代田区に移転	31年7月	本社を東京都千代田区に移転
昭和39年6月	新三菱重工業(株)、三菱日本重工業(株)及び三菱造船(株)が合併し、三菱重工業(株)の商号をもって長崎造船所、神戸造船所、下関造船所、横浜造船所、広島造船所、高砂製作所、東京製作所、名古屋機器製作所、三原製作所、京都製作所、広島精機製作所、福岡製作所、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所、名古屋航空機製作所を傘下におさめ、本社を東京都千代田区に置き発足				
昭和39年12月	福岡製作所を長崎造船所に併合				
同 43年12月	菱重環境エンジニアリング(株)(現三菱重工メカトロシステムズ(株))を設立				
同 44年7月	(株)菱重印刷センター(現(株)リョーイン)を設立				
同 45年6月	自動車部門の営業を三菱自動車工業(株)へ譲渡 これに伴い同社に京都製作所の一部、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所を移管				
	京都製作所を京都精機製作所と改称				
同 46年8月	神戸造船所の建設機械部門を分離して明石製作所を新設				
同 47年10月	三菱重工工事(株)(現三菱重工鉄構エンジニアリング(株))を設立				
同 48年4月	東京製作所を相模原製作所と改称				
同 51年2月	重工環境サービス(株)(現三菱重工環境・化学エンジニアリング(株))を設立				
同 51年6月	広島精機製作所を広島造船所に併合				
同 54年7月	米国三菱重工業(株)を設立				
同 55年2月	佐藤造機(株)が三菱農機(株)に商号を変更				
同 56年6月	シンガポールにMHI South East Asia Pte. Ltd.(現MHI Engine System Asia Pte.Ltd.)を設立				
同 57年10月	広島造船所の工作機械部門を分離して広島工機工場を新設 名古屋機器製作所の冷熱部門を分離して名古屋冷熱工場を新設				
同 58年4月	横浜造船所を横浜製作所と改称				
同 61年4月	広島造船所の船舶・海洋部門の一部を分離して広島海洋機器工場を新設 広島造船所を広島製作所と改称				

年月	沿革
昭和61年10月	油圧ショベル関係の営業をエム・エイチ・アイ建機(株)へ譲渡 これに伴い同社に明石製作所を移管
同 62年 4月	オランダにMHI Equipment Europe B.V.を設立
同 62年 6月	名古屋冷熱工場をエアコン製作所と改称
同 62年 7月	キャタピラー三菱(株)がエム・エイチ・アイ建機(株)と合併し、新キャタピラー三菱(株)に商号を変更
同 63年 4月	エム・エイチ・アイ・ターボテクノ(株)を設立
同 63年 9月	タイにMitsubishi Heavy Industries - Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.を設立
平成元年 3月	広島海洋機器工場を廃止
同 元年 7月	名古屋航空機製作所を名古屋航空宇宙システム製作所及び名古屋誘導推進システム製作所に分割
同 4年 7月	Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (米国)等海外フォークリフト3社が営業開始
同 7年 1月	三菱原子力工業(株)を合併
同 10年10月	印刷機械等中量製品の販売子会社11社を三菱重工東日本販売(株)、三菱重工中部販売(株)、三菱重工近畿販売(株)及び三菱重工中国四国販売(株)に再編・統合
同 12年 1月	京都精機製作所と広島工機工場を統合し、工作機械製作所と改称
同 12年 4月	産業機械事業本部、汎用機事業本部、冷熱事業本部並びに相模原製作所、名古屋機器製作所、三原製作所、工作機械製作所、エアコン製作所を再編・統合し、汎用機・特車事業本部、冷熱事業本部、産業機器事業部、紙・印刷機械事業部、工作機械事業部及び三原機械・交通システム工場を新設
同 12年10月	(株)日立製作所と共同でエムエイチアイ日立製鉄機械(株) (現三菱日立製鉄機械(株))を設立
同 13年 4月	米国にMitsubishi Power Systems, Inc. (現Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.)を設立
同 14年 4月	海外戦略本部を新設
同 15年 4月	機械事業本部において、プラント事業センターと三原機械・交通システム工場を統合し、プラント・交通システム事業センターを新設
同 15年 5月	本社を東京都港区に移転
同 16年 4月	中量製品の地域別総合販売子会社6社を三菱重工フォークリフト販売(株)、三菱重工エンジン発電システム(株) (現三菱重工エンジンシステム(株))、三菱重工エンジン販売(株)、三菱重工空調システム(株)、三菱重工産業機器販売(株) (現三菱重工プラスチックテクノロジー(株))、三菱重工印刷紙工機械販売(株)及び三菱重工工作機械販売(株)に再編
同 17年 4月	産業機器事業部を廃止
同 17年12月	株式取得により三菱自動車工業(株)を持分法適用関連会社化
同 18年 5月	鉄構建設事業本部と機械事業本部を統合し、機械・鉄構事業本部を新設
同 19年 3月	オランダにMHI International Investment B.V.を設立
同 19年 6月	増資引受により日本輸送機(株)を持分法適用関連会社化
同 20年 4月	三菱航空機(株)が営業開始
同 20年 8月	新キャタピラー三菱(株)がキャタピラージャパン(株)に商号を変更
同 21年10月	広島製作所及びプラント・交通システム事業センターを廃止し、機械・鉄構事業本部に環境・化学プラント事業部、交通・先端機器事業部及び機械事業部を新設 三菱重工環境エンジニアリング(株)が菱和エンジニアリング(株)と合併し、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)に商号を変更
同 22年 4月	コンプレッサ事業を分割、エム・エイチ・アイ・ターボテクノ(株)と統合し、三菱重工コンプレッサ(株)に商号を変更
同 22年 7月	紙・印刷機械事業部を分割、三菱重工印刷紙工機械販売(株)と統合し、三菱重工印刷紙工機械(株)に商号を変更
同 23年 1月	三菱重工メカトロシステムズ(株)が重環都市装置サービス(株)を吸収合併
同 23年 4月	全社事業運営体制強化に伴い、組織体制を以下のとおり変更 技術本部を技術統括本部に改称するとともに、海外戦略本部を廃止しグローバル戦略本部を新設 長崎造船所、神戸造船所、下関造船所、横浜製作所、高砂製作所、名古屋航空宇宙システム製作所、名古屋誘導推進システム製作所、広島製作所、三原製作所、相模原製作所、名古屋冷熱製作所、栗東製作所、岩塚工場及び横浜管理センターを置くとともに、船舶・海洋事業本部、原動機事業本部、原子力事業本部、機械・鉄構事業本部、航空宇宙事業本部、汎用機・特車事業本部、冷熱事業本部及び工作機械事業本部を置く

3【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営んでいる事業は、多くの製品に関して当社が製造、販売を行っている。当社グループの主な事業内容と当社又は関係会社(318社)の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(船舶・海洋)

当セグメントにおいては、油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

[主な関係会社]

三菱船舶工務(株)、エムエイチアイマリテック(株)、エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)、関門ドックサービス(株)

(原動機)

当セグメントにおいては、ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

[主な関係会社]

三菱重工精密鑄造(株)、ニュークリア・デベロップメント(株)、三菱重工プラント建設(株)、三菱設計(株)、三菱FBRシステムズ(株)、MHIエネルギー&サービス(株)、Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. (米国)、CBC Industrias Pesadas S.A. (ブラジル)、Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd. (英国)、Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd. (三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司) (中国)、Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc. (米国)

(機械・鉄構)

当セグメントにおいては、廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

[主な関係会社]

三菱重工印刷紙工機械(株)、三菱重工鉄構エンジニアリング(株)、三菱重工コンプレッサ(株)、三菱日立製鉄機械(株)、三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)、三菱重工メカトロシステムズ(株)、三菱重工食品包装機械(株)、三菱重工プラスチックテクノロジー(株)、三菱重工パーキング(株)

(航空・宇宙)

当セグメントにおいては、戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

[主な関係会社]

三菱航空機(株)、MHIエアロエンジンサービス(株)、(株)エムエイチアイロジテック、MHIエアロスペースシステムズ(株)、エムエイチアイオーシャニクス(株)、MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)

(汎用機・特殊車両)

当セグメントにおいては、フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

[主な関係会社]

三菱農機(株)、三菱重工エンジンシステム(株)等国内販売・サービス会社2社、Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. (タイ)、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (米国)等海外フォークリフト3社、MHI Equipment Europe B.V. (オランダ)、キャタピラージャパン(株)(関連会社)、日本輸送機(株)(関連会社)

(その他)

当セグメントにおいては、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付や、不動産の売買、印刷、情報サービス及びリース等を行っている。

[主な関係会社]

三菱重工空調システム(株)等冷熱関連国内販売・サービス会社4社、Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc. (米国)、Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工金鈴空調器有限公司)(中国)等海外住宅用エアコン5社、(株)東洋製作所(関連会社)
三菱重工工作機械販売(株)、(株)田町ビル、菱重エステート(株)、近畿菱重興産(株)等菱重興産6社、(株)リョーイン、エム・エイチ・アイファイナンス(株)、菱日エンジニアリング(株)等エンジニアリング会社、Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. (米国)、Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd. (英国)、三菱自動車工業(株)(関連会社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

	設計	製造	販売	サービス	据付
	三菱重工業態				
船舶・海洋	エムエイチアイマリンテック㈱	三菱船舶工務㈱	エムエイチアイマリンエンジニアリング㈱	開門ドックサービス㈱	
	ニュークリア・デベロップメント㈱	三菱重工精密誘導㈱		MHIエネルギー&サービス㈱	
原動機	三菱設計㈱	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc., Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.			
		CBC Industrias Pesadas S.A.			三菱重工プラント建設㈱
	三菱防衛システムズ㈱	Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd.			
機械・鉄構			Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.		
		三菱重工印刷紙工機械㈱			
		三菱重工鉄構エンジニアリング㈱			
	三菱重工コンプレッサ㈱		三菱重工コンプレッサ㈱		
		三菱日立製鉄機械㈱			
		三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱			
		三菱重工メカトロシステムズ㈱			
		三菱重工食品包装機械㈱			
		三菱重工プラスチックテクノロジー㈱			
		三菱重工パーキング㈱			
航空・宇宙	三菱航空機㈱		三菱航空機㈱		
	MHIエアロスペースシステムズ㈱	MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.		㈱エムエイチアイロジテック	
	エムエイチアイオーシャニクス㈱			MHIエアロエンジンサービス㈱	
汎用機・特殊車両		三菱機務㈱			
			三菱重工エンジンシステム㈱等国内販売・サービス会社2社		
		Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.			
		Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.等海外フォークリフト3社			
		MHI Equipment Europe B.V.			
		キャタピラー・ジャパン㈱ (関連会社)			
その他		日本輸送機㈱ (関連会社)			
		Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.			
			三菱重工空調システム㈱等国内販売・サービス会社4社		
		Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air-Conditioners Co., Ltd.等海外住宅用エアコン5社			
		湘東洋製作所 (関連会社)			
			三菱重工工作機械販売㈱		
	三菱日立エンジニアリング㈱等エンジニアリング会社		西田町ビル、三菱エステート㈱及び西濃三菱重機産院等三菱重機産6社		
		㈱リョーイン			
		エム・エイチ・アイファイナンス㈱			
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc., Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.				
	三菱自動車工業㈱ (関連会社)				

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長菱船舶工事(株)	長崎市	百万円 80	船舶・海洋	100	当社船舶建造に関する役務提供及び資材納入。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
エムエイチアイマリテック(株)	長崎市	百万円 30	"	100	当社製品の設計・調整・試験。 なお、当社所有の建物賃借している。 役員の兼任等...有
エムエイチアイ マリンエンジニアリング(株)	東京都 港区	百万円 30	"	100	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有
光和興業(株)	長崎市	百万円 30	"	71.7	当社建造の船舶に関する曳船作業等。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
関門ドックサービス(株)	山口県 下関市	百万円 20	"	100	当社製品の製造・設備保全に関する役務提供。 なお、当社所有の土地・建物・構築物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)三神テック	神戸市 兵庫区	百万円 15	"	69.4	当社製品の一部製造請負及び修理・改造。 当社設備の製造請負・保守及び工場メンテナンス。 なお、当社所有の建物・機械装置賃借、当社に機械装置賃貸。 役員の兼任等...有
三菱重工精密鑄造(株)	宇都宮市	百万円 450	原動機	100	当社製品の製造。 なお、当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任等...有
ニュークリア・ デベロップメント(株)	茨城県 那珂郡	百万円 400	"	100	当社製品の研究・開発・試験。 役員の兼任等...有
三菱重工プラント建設(株)	広島市 西区	百万円 300	"	100	当社製品の据付・工事請負・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)原子力発電訓練センター	福井県 敦賀市	百万円 300	"	66.7	当社製品の利用による原子力運転技術員の教育・訓練。 役員の兼任等...有
長菱設計(株)	長崎市	百万円 100	"	100 (31.8)	当社製品の設計、コンピュータソフト開発。 なお、当社所有の建物賃借している。 役員の兼任等...有
三菱FBRシステムズ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	"	90.0	当社製品の研究・開発・設計・解析。 役員の兼任等...有
ダイヤシュタイン(株) * 2	福岡県 直方市	百万円 100	"	50.0	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
MHIエネルギー&サービス(株)	横浜市 金沢区	百万円 90	"	100	当社製品のアフターサービス、自家発電した電力の当社への販売。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHI 原子力エンジニアリング(株)	横浜市 西区	百万円 90	"	100	当社製品の設計・解析。 なお、当社所有の建物賃借している。 役員の兼任等...有
原子力サービス エンジニアリング(株)	神戸市 兵庫区	百万円 80	"	100	当社製品の保守・点検。 なお、当社所有の建物賃借している。 役員の兼任等...有
長菱検査(株)	長崎市	百万円 50	"	100	当社製品の検査。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三菱制御システム(株)	長崎市	百万円 40	原動機	100	当社製品の設計・製造。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
六ヶ所再処理メンテナンスサービス(株)	青森県 上北郡	百万円 30	"	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIディーゼルサービス エンジニアリング(株)	神戸市 兵庫区	百万円 25	"	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)エム・ディ・エス	横浜市 金沢区	百万円 20	"	100	当社製品の設計・製造・調整・アフターサービス。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱検査サービス(株)	兵庫県 高砂市	百万円 20	"	100	当社製品の検査。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	Florida, U.S.A.	百万米ドル 180.0	"	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
CBC Industrias Pesadas S.A.	Sao Paulo, Brazil	百万リアル 165.1	"	100	当社製品の設計・組立・据付・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Power Systems Europe, Ltd.	London, U.K.	百万英ポンド 57.5	"	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Dongfang Gas Turbine (Guangzhou) Co., Ltd. (三菱重工東方ガスタービン (広州)有限公司)	中国 広東省	百万円 2,700	"	51.0	当社製品の製造・販売・補修・サービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc.	Virginia, U.S.A.	百万米ドル 4.0	"	100	当社製品の許認可取得・販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries BFG Gas Turbine Service (Nanjing) Co., Ltd. (三菱重工煤気燃機服務(南京) 有限公司)	中国 江蘇省	百万人民元 17.4	"	100 (10.0)	当社製品のアフターサービス。 役員の兼任等...有
MHI Technical Services Corporation	Manila, Philippines	百万フィリピンペソ 100.0	"	100	当社製品の設計・製図。 役員の兼任等...有
MHI Shenyang Pump Engineering Co., Ltd. (瀋陽三菱ポンプ工程有限公司)	中国 遼寧省	百万人民元 10.0	"	60.0	当社製品の設計・製造。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Power Systems (Asia Pacific) Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 1.8	"	100 (100)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Power Systems (Thailand) Ltd. * 2	Bangkok, Thailand	百万タイバート 16.0	"	49.0 (48.0)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有
MCNF S.A.S	Marseille, France	百万ユーロ 0.1	"	51.0	当社製品の販売。 役員の兼任等...有
三菱重工印刷紙工機械(株)	広島県 三原市	百万円 10,000	機械・鉄構	100	当社から承継した印刷機械、紙工機械の設計・製造・販売・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工 鉄構エンジニアリング(株)	広島市 中区	百万円 5,000	"	100	当社から承継した橋梁・煙突・ガスホルダ・ビールタンク事業の運営及び当社製品の架設・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三菱重工コンプレッサ(株)	東京都港区	百万円 4,000	機械・鉄構	100	当社が同社製品であるコンプレッサの製造を請負。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱日立製鉄機械(株)	東京都港区	百万円 3,500	"	65.7	当社が同社製品である製鉄機械の一部の製造を請負。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
Lumiotec(株)	山形県米沢市	百万円 2,475	"	53.0	当社製の製造装置を使用した照明用有機ELサンプルパネルの製造・販売。 役員の兼任等...有
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	横浜市西区	百万円 1,000	"	100	当社から承継した廃棄物処理装置事業及び石油・化学プラント並びにそれらの関連装置のコンサルティング・設計・製造・据付・アフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工メカトロシステムズ(株)	神戸市兵庫区	百万円 500	"	100	当社製品及び当社から承継した製品の設計・製造・据付・試運転・保守・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工食品包装機械(株)	名古屋市 中村区	百万円 450	"	100	当社から承継した食品包装機械事業を運営。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	名古屋市 中村区	百万円 450	"	100	当社から承継した射出成形機事業を運営。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
湘南モノレール(株)	神奈川県鎌倉市	百万円 400	"	55.2	当社製品を使用したモノレールの運営。 役員の兼任等...有
三菱重工パーキング(株)	横浜市 西区	百万円 350	"	100	当社から承継した立体駐車場事業を運営。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工交通機器エンジニアリング(株)	広島県三原市	百万円 300	"	100	当社製品の設計・製造・運転・保守、基盤・制御盤の製造等。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)リョーセンエンジニアズ	広島市 西区	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エムイーシーエンジニアリングサービス(株)	広島市 中区	百万円 80	"	100	当社製品の設計・製造・据付・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
広島菱重エンジニアリング(株)	広島市 西区	百万円 30	"	100	当社製品の設計・製造。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
東京環境オペレーション(株)	東京都 港区	百万円 30	"	100 (40.0)	当社製品を使用したPCB処理施設の運営。 役員の兼任等...有
MLP U.S.A., Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 23.0	"	92.4 (92.4)	当社から三菱重工印刷紙工機械(株)へ承継した印刷機械の販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (Changshu) Machinery Co., Ltd. (三菱重工(常熟)機械有限公司)	中国 江蘇省	百万米ドル 8.4	"	100 (100)	当社製品の組立・製造・販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Crystal Mover Services, Inc.	Florida, U.S.A.	百万米ドル 4.0	機械・鉄構	60.0 (60.0)	当社製品を使用した空港内APMシステムの運営及び保守。 役員の兼任等...有
MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 2.4	"	100 (100)	当社製品の設計・製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
三菱航空機株 * 1	名古屋市港区	百万円 50,000	航空・宇宙	64.6	当社所有の技術を使用した民間航空機(MRJ)の開発、販売及びアフターサービス並びに当社への航空機の製造委託。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIエアロエンジンサービス株	愛知県小牧市	百万円 100	"	100	当社製品の修理。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
株エムエイチアイロジテック	愛知県小牧市	百万円 60	"	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIエアロスペースシステムズ株	名古屋市港区	百万円 50	"	100	当社製品の設計・コンピュータソフト開発。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
エムエイチアイオーシャニクス株	長崎市	百万円 30	"	100	当社製品の設計・製造・試験。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
株MHIエアロスペースプロダクション	名古屋市港区	百万円 20	"	100	当社製品の製造。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
ダイヤモンドエアサービス株	愛知県西春日井郡	百万円 20	"	100	当社製品の修理・サービス。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIエアロスペースロジテム株	名古屋市中区	百万円 10	"	100	当社製品の物流・契約支援業務。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
MHI Aerospace Vietnam Co., Ltd.	Hanoi, Vietnam	百万ベトナムドン 112,000.0	"	100	当社製品の製造。 役員の兼任等...有
Intercontinental Jet Service Corporation	Oklahoma, U.S.A.	百万米ドル 4.0	"	100 (100)	当社製品のサービス。 役員の兼任等...有
MHI Canada Aerospace, Inc.	Ontario, Canada	百万カナダドル 1.1	"	100	当社製品の製造。 役員の兼任等...有
三菱農機株 * 3	島根県八束郡	百万円 3,000	汎用機・特殊車両	86.2	当社製品を仕入れ。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工エンジンシステム株	東京都品川区	百万円 450	"	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
株常磐製作所	神奈川県伊勢原市	百万円 50	"	99.7	当社製品の製造。 なお、当社所有の土地・建物・設備を賃借している。 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイさがみハイテック株	相模原市中央区	百万円 30	"	100	当社製品の設計・製造・販売。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
菱重特殊車両サービス株	東京都新宿区	百万円 30	"	100	当社製品の販売・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
さがみ物流サービス㈱	相模原市中央区	百万円 10	汎用機・特殊車両	100	当社製品・部品の運搬・出荷等の物流サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	百万タイバーツ 5,128.1	"	100	当社製品の組立・販売・部品供給。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	Texas, U.S.A.	百万米ドル 65.0	"	88.5	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
MHI Equipment Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 38.3	"	100	当社製品の組立・販売・アフターサービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Forklift (Dalian) Co., Ltd. (三菱重工叉车(大连)有限公司)	中国遼寧省	百万米ドル 37.0	"	100 (71.5)	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	Almere, The Netherlands	百万ユーロ 18.2	"	70.0	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
MHI Engine System Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 12.2	"	100	当社製品の組立・運転・販売。 役員の兼任等...有
MHI-VST Diesel Engines Private Ltd.	Mysore, India	百万インドルピー 415.0	"	90.0	当社製品の組立・運転・販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Engine North America, Inc.	Illinois, U.S.A.	百万米ドル 8.5	"	100 (100)	当社製品の販売・サービス・部品供給。 役員の兼任等...有
MHI-Pornchai Machinery Co., Ltd.	Chonburi, Thailand	百万タイバーツ 170.0	"	86.2	当社製品の組立・運転・部品供給。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Caterpillar Forklift Asia Pte. Ltd.	Singapore	百万円 385	"	70.0	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等...有
菱重増圧器科技(上海)有限公司	中国上海市	百万米ドル 0.4	"	100	当社製品の設計・製図。 役員の兼任等...有
三菱重工空調システム㈱	東京都品川区	百万円 400	その他(冷熱)	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
菱重ワールドチェーン㈱	東京都千代田区	百万円 200	"	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱重工冷熱システム㈱	東京都中央区	百万円 180	"	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃貸。 役員の兼任等...有
クサカベ㈱	東京都荒川区	百万円 100	"	100	当社製品の販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.	Indiana, U.S.A.	百万米ドル 100.0	"	100	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries-Jinling Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工金鈴空調器有限公司)	中国広東省	百万米ドル 30.0	"	75.5	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	百万タイバーツ 839.2	"	81.9	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries-Haier (Qingdao) Air-Conditioners Co., Ltd. (三菱重工海爾(青島)空調機有限公司)	中国山東省	百万円 2,300	"	55.0	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	百万タイバーツ 490.3	その他 (冷熱)	58.0	当社製品の製造・販売、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Air-conditioners Australia, Pty. Ltd.	Kingsgrove, Australia	百万豪ドル 4.5	"	100	当社製品の販売・サービス、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Air-conditioners (Shanghai) Co., Ltd. (三菱重工空調系統(上海)有限公司)	中国 上海市	百万米ドル 3.0	"	100 (100)	当社製品の販売・サービス、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Automotive Climate Control (Shanghai) Co., Ltd. (三菱重工汽車空調系統(上海)有限公司)	中国 上海市	百万米ドル 2.0	"	100	当社製品の製造・販売、 役員の兼任等...有
三菱重工工作機械販売㈱	滋賀県 栗東市	百万円 300	その他 (工機 その他)	100	当社製品の販売・サービス、 なお、当社所有の建物を賃借している、 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング㈱	滋賀県 栗東市	百万円 200	"	100	当社製品の設計・製造、 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している、 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd.	Ranipet, India	百万インドルピー 69.7	"	96.5	当社製品の製造・販売、 役員の兼任等...有
MHI Machine Tool (H.K.) Ltd.	香港	百万香港ドル 12.0	"	100 (100)	当社製品の販売・サービス、 役員の兼任等...有
㈱田町ビル	東京都 港区	百万円 3,000	"	100	当社所有の建物の運営管理業務受託、 なお、当社所有の建物賃借、当社及び関係会社に 建物賃貸、 役員の兼任等...有
㈱リョーイン	東京都 荒川区	百万円 1,000	"	100	当社及び関係会社の印刷・複写・情報通信業務 の請負、 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に工具器 具備品賃貸、 役員の兼任等...有
MHI産器サービス㈱	名古屋市 中村区	百万円 350	"	100	当社製品のアフターサービス、 なお、当社所有の土地・建物を賃借している、 役員の兼任等...有
菱重エステート㈱	東京都 港区	百万円 250	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、 土木建築等の業務受託、 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃 貸、 役員の兼任等...有
エム・エイチ・アイ ファイナンス㈱	東京都 港区	百万円 200	"	100	当社及び関係会社の製品の割賦・リース、当社 及び関係会社向けリース、当社関係会社に対す るグループファイナンス、 なお、当社所有の建物賃借、当社に機械装置・工 具器具備品賃貸、 役員の兼任等...有
近畿菱重興産㈱	神戸市 兵庫区	百万円 200	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、 土木建築等の業務受託、 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃 貸、 役員の兼任等...有
菱日エンジニアリング㈱	横浜市 金沢区	百万円 200	"	100	当社製品の設計・製図、 なお、当社所有の建物を賃借している、 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
MHIジェネラルサービシズ(株)	神戸市 兵庫区	百万円 100	その他 (工機 その他)	100 (35.0)	当社工場の保安・警備・用役業務及び当社工場 電気設備の保守点検業務受託。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIソリューション テクノロジーズ(株)	広島市 西区	百万円 100	"	100	当社製品・技術の研究開発及び設計・試運転に 関する役務提供。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借してい る。 役員の兼任等...有
高菱エンジニアリング(株)	兵庫県 高砂市	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
西菱エンジニアリング(株)	神戸市 兵庫区	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
中菱エンジニアリング(株)	名古屋市 中村区	百万円 100	"	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
名古屋菱重興産(株)	名古屋市 港区	百万円 100	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、 土木建築等の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物・構築物・機械装 置賃借、当社に建物・構築物賃貸。 役員の兼任等...有
西日本菱重興産(株)	長崎市	百万円 100	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、 土木建築等の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃 貸。 役員の兼任等...有
東中国菱重興産(株)	広島県 三原市	百万円 100	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、 土木建築等の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に建物賃 貸。 役員の兼任等...有
広島菱重興産(株)	広島市 西区	百万円 100	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、 土木建築等の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に土地・ 建物賃貸。 役員の兼任等...有
MHIアカウンティングサービス (株)	東京都 港区	百万円 60	"	100	当社及び関係会社の経理業務受託。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)春秋社	東京都 港区	百万円 50	"	100	当社及び関係会社の各種損害保険の取扱い。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
長菱ソフトウェア(株)	長崎市	百万円 40	"	100	当社及び関係会社が使用するコンピュータソフ トウェアの開発、コンピュータ機器類の販売・ 保守。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHIパーソネル(株)	東京都 港区	百万円 30	"	100	当社の勤怠・給与計算、旅費、通勤交通費、退職 金、福利厚生関連業務を受託。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
下関菱重興産(株)	山口県 下関市	百万円 30	"	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設の管理、 土木建築等の業務受託。 なお、当社所有の建物賃借、当社に土地・建物賃 貸。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
三菱エンジニアリング㈱	長崎市	百万円 30	その他 (工機 その他)	100 (65.0)	当社製品・技術の研究開発及び試運転に関する役務提供。 なお、当社所有の土地・建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱検査研究所	横浜市 金沢区	百万円 20	"	100	当社製品の検査・計測業務。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等...有
下関三菱エンジニアリング㈱	山口県 下関市	百万円 20	"	100	当社製品の設計・製図・情報通信業務の請負。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
広島ダイヤシステム㈱	広島市 西区	百万円 20	"	100	当社及び関係会社のコンピュータソフト開発。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
MHI International Investment B.V. * 1	Amsterdam, The Netherlands	百万ユーロ 245.0	"	100	当社の各種事業展開のための持株会社。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. * 1	New York, U.S.A.	百万米ドル 256.0	"	100	当社製品の組立・販売・据付・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Europe, Ltd.	London, U.K.	百万英ポンド 62.0	"	100	当社製品の組立・販売・据付・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (China) Co., Ltd. (三菱重工業(中国)有限公司)	中国 北京市	百万米ドル 38.9	"	100	当社及び関係会社の中国における事業展開の支援。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries de Mexico, S.A. de C.V.	Mexico D.F., Mexico	百万メキシコペソ 75.5	"	100 (0.1)	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private Ltd.	Singapore	百万シンガポールドル 6.2	"	100	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries, (Hong Kong) Ltd.	香港	百万香港ドル 34.0	"	100	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Philippines, Inc.	Manila, Philippines	百万フィリピンペソ 93.6	"	100	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries India Private Ltd.	New Delhi, India	百万インドルピー 37.0	"	100 (0.7)	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	Samutprakarn, Thailand	百万タイバーツ 25.0	"	100 (5.1)	当社製品の販売・据付・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	Sao Paulo, Brazil	百万リアル 1.2	"	100 (0.4)	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Korea, Ltd.	Seoul, Korea	百万ウォン 750.0	"	100	当社製品の販売・据付・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries (Shanghai) Co., Ltd. (三菱重工業(上海)有限公司)	中国 上海市	百万米ドル 0.6	"	100	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
Mitsubishi Heavy Industries Australia, Pty. Ltd.	Melbourne, Australia	百万豪ドル 0.3	"	100	当社製品の販売・アフターサービス、当社への市場調査等の役務提供。 役員の兼任等...有
MHI Business Solution de Mexico, S.A. de C.V.	Mexico D.F., Mexico	百万メキシコペソ 0.7	"	100 (1.0)	当社製品の据付指導等の役務提供。 役員の兼任等...有
その他 97社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) キャタピラージャパン(株)	東京都 世田谷区	百万円 15,000	汎用機・ 特殊車両	33.3	当社製品を仕入れ、 役員の兼任等...有
日本輸送機(株) * 3	京都府 長岡京市	百万円 4,890	"	20.1	フォークリフト等物流機器に関する当社との全 般的事業提携、 役員の兼任等...有
(株)東洋製作所 * 3	東京都 品川区	百万円 2,334	その他 (冷熱)	38.8	当社製品のアフターサービス、 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
三菱自動車工業(株) * 3	東京都 港区	百万円 657,355	その他 (工機 その他)	15.7 (0.5)	当社製品を仕入れ、 なお、当社所有の土地・建物賃借、当社に土地・ 構築物賃貸、 役員の兼任等...有
その他 31社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. * 1 : 特定子会社に該当する。

3. * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4. * 3 : 有価証券報告書を提出している。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

6. 上記のほか、非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社が合わせて49社ある。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
船舶・海洋	4,767 [693]
原動機	19,412 [1,917]
機械・鉄構	10,324 [1,660]
航空・宇宙	9,942 [1,971]
汎用機・特殊車両	9,000 [672]
その他・全社(共通)	15,371 [5,618]
合計	68,816 [12,531]

- (注) 1. 従業員数は、グループ外から当社グループ(当社及び連結子会社)への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33,031 [3,782]	38.8	16.6	7,201,076

セグメントの名称	従業員数(人)
船舶・海洋	3,973 [488]
原動機	12,470 [1,097]
機械・鉄構	2,769 [430]
航空・宇宙	7,503 [1,235]
汎用機・特殊車両	2,341 [253]
その他・全社(共通)	3,975 [279]
合計	33,031 [3,782]

- (注) 1. 従業員数は、社外から当社への出向者を含み、当社から社外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、定年退職後の再雇用社員、嘱託契約の従業員及びパートタイマー等を含み、派遣社員等は含まない。
3. 平均年間給与は、平成22年4月から平成23年3月までの税込金額で、基準外賃金及び賞与を含みその他の臨時給与を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱重工労働組合と称し、組合員数は平成23年3月31日現在32,743人である。また、同組合は、日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は極めて安定している。

なお、前記労働組合のほかに、当社には、ごく少数の従業員で組織する労働組合があり、これらの組合は、全日本造

船機械労働組合、全国一般労働組合等に加盟している。
当社の連結子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国の景気が引き続き拡大したほか、先進国でも緩やかに回復し、総じて堅調に推移した。我が国経済は、個人消費が下支えとなったほか、新興国向け輸出に牽引された設備投資が復調するなど、当連結会計年度全体としては、緩やかな回復基調にあったが、本年3月の東日本大震災により先行きへの懸念が生じた。

このような状況の下、当社グループは、受注活動を引き続き強力に推進した結果、当連結会計年度における受注高は、米国で大型案件を成約した航空・宇宙セグメントをはじめとして全てのセグメントで増加し、前連結会計年度を5,191億73百万円（+21.0%）上回る2兆9,954億47百万円となった。

売上高は、新造船の引渡しが増加した船舶・海洋セグメント、需要の回復が見られた汎用機・特殊車両セグメントが増加したものの、原動機セグメント、機械・鉄構セグメントが減少したため、ほぼ前連結会計年度並みの2兆9,037億70百万円となった。

利益面では、円高の進行が減益要因となったが、原動機セグメント、機械・鉄構セグメントでのプラント工事の採算改善をはじめとする全社的な利益増出活動により、営業利益は前連結会計年度を355億58百万円（+54.2%）上回る1,012億19百万円、経常利益は前連結会計年度を441億4百万円（+183.7%）上回る681億13百万円となった。

また、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益に158億42百万円計上する一方で、事業構造改善費用、投資有価証券評価損、東日本大震災により建設中の火力発電プラントが被害を受けたことなどに伴う損失等を特別損失に444億56百万円計上した。この結果、特別損益は286億14百万円の損失となったが、当期純利益は前連結会計年度を159億54百万円（+112.6%）上回る301億17百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

低迷していた世界の造船需要が回復しつつある中、高付加価値船を中心に受注活動を展開した結果、資源探査船2隻、LPG船3隻、LNG船1隻等合計17隻を受注することができた。この結果、受注高は、前連結会計年度を223億37百万円（+14.8%）上回る1,732億25百万円、年度末の新造船契約残は53隻、約270万総トンとなった。当連結会計年度では、コンテナ船11隻、LPG船3隻等合計23隻を引き渡したことなどにより、売上高は、前連結会計年度を717億47百万円（+31.1%）上回る3,024億39百万円となった。営業利益は、採算改善が進んだものの、円高による影響が大きく、前連結会計年度を127億17百万円（-87.4%）下回る18億26百万円となった。

(イ) 原動機

環境問題に対応するための設備更新等により国内でガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを複数成約したほか、海外でもアジアを中心に各国でガスタービンを受注した。また、米国向け原子力発電プラントについて、先行エンジニアリング等の契約を締結した。以上の結果、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を405億21百万円（+4.1%）上回る1兆228億19百万円となった。

売上高は、火力発電プラントや風車等が減少したため、前連結会計年度を691億64百万円（-6.5%）下回る9,969億63百万円となった。営業利益は、売上の減少や円高の影響があったが、アフターサービスの拡販等により、前連結会計年度を4億18百万円（+0.5%）上回る830億21百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

顧客による案件の繰り延べが続く中、積極的な受注活動に努めた結果、タタルスタン（ロシア）向け大型肥料プラントを成約した化学プラントや、マカオ向け大型案件、「ゆりかもめ」等を受注した交通システムが伸長した。また、国内で廃棄物処理装置を成約した環境装置や、中国・インド向けの受注があった製鉄機械も増加した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を883億21百万円（+21.8%）上回る4,926億80百万円となった。

売上高は、製鉄機械や交通システム等が減少したため、前連結会計年度を682億59百万円（-10.9%）下回る5,575億15百万円となった。営業利益は、海外プラント工事の採算改善や事業の再構築が進んだことなどにより、前連結会計年度を240億35百万円（+791.9%）上回る270億70百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

民間機関係は、リージョナルジェット機MRJで米国向け大型案件を成約したほか、航空旅客需要の回復に伴いB777（後部胴体等）などの受注が伸長したため、前連結会計年度を上回った。また、防衛関係も、地对空誘導弾ペトリオットが増加したほか、宇宙関係も前連結会計年度を上回った。以上の結果、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を2,726億46百万円（+62.6%）上回る7,081億89百万円となった。
売上高は、民間機・宇宙・防衛関係とも減少したため、前連結会計年度を280億2百万円（-5.6%）下回る4,722億68百万円となった。営業損益は、前連結会計年度から30億13百万円改善したものの、研究開発費の負担等により、34億11百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

高い経済成長を続ける中国で需要が旺盛な中小型エンジンの受注が伸長した。また、欧州向けが好調であったターボチャージャのほか、アジア・中東を中心に拡販活動に努めたフォークリフトも増加した。以上の結果、受注高は、前連結会計年度を530億96百万円（+18.2%）上回る3,441億37百万円となった。
売上高は、前連結会計年度を562億42百万円（+19.6%）上回る3,430億79百万円となった。営業損益は、前連結会計年度から66億2百万円改善したが、円高が進行したことなどにより、166億81百万円の損失となった。

(カ) その他

冷熱関係は、堅調な自動車販売を背景にカーエアコンが伸長したほか、東南アジアでの拡販活動が奏功したルームエアコンの受注も増加した。また、欧州の景気回復に伴いパッケージエアコンも増加した。
工作機械その他の関係では、中国を中心に海外で工作機械の受注が増加した。
以上の結果、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を361億51百万円（+14.4%）上回る2,880億37百万円となった。
売上高は、前連結会計年度を16億56百万円（-0.6%）下回る2,827億38百万円となり、営業利益は、前連結会計年度から142億6百万円改善し、93億94百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274億95百万円（+10.5%）増加し、2,888億68百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,378億5百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ2,198億28百万円（+186.3%）増加した。これは、たな卸資産が減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,372億48百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ434億56百万円支出が減少した。これは、設備投資による支出が減少したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,697億93百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ645億2百万円収入が減少した。これは、長期借入れ及び社債発行による資金調達をほとんど行わず、前連結会計年度に比べ調達額が大幅に減少したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	257,103	5.7
原動機	975,339	+6.1
機械・鉄構	436,614	24.6
航空・宇宙	464,961	6.5
汎用機・特殊車両	332,899	+23.5
その他	268,350	+4.4
合計	2,735,269	2.1

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	173,225	+14.8	437,414	23.9
原動機	1,022,819	+4.1	1,718,996	1.6
機械・鉄構	492,680	+21.8	539,054	10.5
航空・宇宙	708,189	+62.6	1,010,769	+27.0
汎用機・特殊車両	344,137	+18.2	43,299	+3.9
その他	288,037	+14.4	50,858	+14.5
調整額	33,643	-	-	-
合計	2,995,447	+21.0	3,800,392	0.2

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
船舶・海洋	302,439	+31.1
原動機	996,963	6.5
機械・鉄構	557,515	10.9
航空・宇宙	472,268	5.6
汎用機・特殊車両	343,079	+19.6
その他	282,738	0.6
調整額	51,233	-
合計	2,903,770	1.3

(注) 1. 「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
防衛省	348,300	11.8	361,082	12.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 経営環境

今後の世界経済は、一部先進国における財政・金融不安や厳しい雇用環境に加え、原油価格の上昇等の不安定要素はあるものの、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善傾向が持続するものと予想される。我が国経済も、新興国の経済成長を背景に回復基調をたどることが期待されるが、東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が広がりつつある。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡っての各国有力企業による熾烈な競争や、長期にわたる円高の継続により、今後ますます厳しくなると認識している。

(2) 今後に向けた取組み

このような認識の下、広く社会や産業のインフラを支えるという当社グループの事業責任を着実に果たすために東日本大震災からの復興に全力で取り組むとともに、激化する競争を勝ち抜くため、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展開を加速していくことが、当社グループが取り組むべき課題であると考えている。

(ア) 経営・業務プロセス改革の推進

最適な事業ポートフォリオの構築に向け、それぞれの製品事業を市場性・競争力・財務健全性など多角的な観点から格付け評価し、人材・資金等の経営資源をより効率的に配分するなど、更なる経営プロセスの改革を図っていく。

また、本年4月に設置した技術統括本部では、製品の標準化・共通化の推進や、グローバルなサプライチェーン構築による「ものづくり力」の強化を通じ、製品競争力の向上を図る。コーポレート部門でも、資材発注業務の統一をはじめとする全社横断的取組みを加速し、グループ全体としての業務プロセスの効率化・高度化を進める。

(イ) グローバルな事業展開の加速

多様な技術や製品の組合せにより、当社グループ全体として顧客に新たな価値を提供するとともに、様々なパートナーともグローバルに連携しながら、国や地域ごとに異なるニーズに応える俊敏な事業展開を行う。具体的には、新興国でのスマートコミュニティ（環境配慮型都市）建設等の大規模インフラ案件において、当社グループが有する多様な製品を有機的に結び付けたソリューション型ビジネスを強化していく。また、エネルギー・環境分野や輸送・社会・産業インフラ分野については、製品本体だけでなく、建設工事や運転・保守サービスまで含めたパッケージ型の事業を進める。

グローバルな事業展開のためには、顧客のニーズを的確に捉え、ソリューション型や上・下流を合わせたパッケージ型などのビジネス展開により、製品の魅力や付加価値を高めていくことが不可欠である。この考えに基づき、エネルギー・環境事業統括戦略室や本年4月に設置したグローバル戦略本部による全社的な連携・支援機能を梃子に、事業展開を加速する。

(ウ) 東日本大震災への対応

東日本大震災については、震災直後から当社の社有機で被災地へ支援物資を輸送したほか、当社グループが納入した製品の修理・点検を実施するなど、災害緊急対策及び復旧支援に全力を集中している。特に、火力発電関係では被災した発電所の復旧に努めるとともに、緊急対策としてガスタービン発電設備の建設や中小型ディーゼル発電設備の大幅増産を進めている。これらの発電設備をはじめとする社会や産業のインフラ整備を通じて、我が国の経済基盤の一日も早い復興に寄与することが当社グループの使命であり、今後とも総力を挙げて取り組む。

原子力発電関係では、既設発電所の安全性を更に強化するため、震災後直ちに顧客と連携した取組みを開始した。社会の電力需要と環境保全の両立という観点から、原子力発電は今後も重要な役割を果たしていくものと考えており、当社グループは、引き続き安全性と信頼性の高い製品を提供することに全力を注いでいく。

当社グループは、以上の課題に着実に対処し事業を展開するが、今後もコンプライアンスをはじめ環境問題、内部統制といったCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献していく。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カン
トリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場
リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資
者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民
間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化す
る今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響
を受けるとは限らない。

(2) 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動
が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外
競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企
業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力に
も影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務
の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響
を与える可能性がある。

(3) 資金調達

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆3,256億67百万円である。当社グループは、将来見通し
も含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変
動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に
伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因
が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なイン
フラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企
業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るといった保証はな
い。

(5) 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。ま
た、新興国等での総合的なインフラ整備への参画のために、より戦略的なアライアンスの強化・拡大を図ってい
るが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が
解消又は変更された場合、あるいはアライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響
を与える可能性がある。

(6) 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び
量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が
限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入
遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変
化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新
たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合
企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業
に影響を与える可能性がある。

(8) 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因
する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能
性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証
はない。

(9) 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピ
ング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、

当社をはじめ、グループ各社で法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

(10) 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(11) 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(12) 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

(13) 関係会社

当社グループは、当連結会計年度末において、連結子会社234社、持分法適用非連結子会社3社、持分法適用関連会社35社を有している。これら関係会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(14) 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

(15) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(16) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品 / 技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス (LNG) 輸送用貨物船	-
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス (LNG) 輸送用貨物船	-
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	-
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	-
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	-
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	-
			UH-60Jヘリコプタ	-
			UH-60JAヘリコプタ	-
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	-
			垂直発射装置 VLS MK41	-
			PAC-3ミサイル地上装置	-
			PAC-3ミサイル	-
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H- A標準型ロケット打ち上げサービスに係るH- A標準型の技術	-
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	契約の締結

(イ) 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品 / 技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業(株) (当社)	DONG FANG TURBINE Co., Ltd. (東方タービン有限公司)	中国	ガスタービン	-
同	Harbin Boiler Co., Ltd. (ハルビンボイラ有限公司)	中国	USCボイラ	-
同	Harbin Turbine Co., Ltd. (ハルビントービン有限公司)	中国	蒸気タービン	-
			原子力蒸気タービン	-
同	Bharat Heavy Electricals Ltd.	インド	火力発電所用ポンプ	-
同	神戸発動機(株)	日本	UE型ディーゼルエンジン	-
同	(株)赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	-
同	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	-
同	ANUPAM INDUSTRIES LIMITED	インド	搬送システム	契約の締結

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U. A.	オランダ	トラクタ、土木機械、油圧ショベル製品等の製造、販売等に関する合併事業契約	平成20年3月26日	(注1)
	キャタピラー・ジャパン(株)	日本			
同	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合併会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注2)
	三菱マテリアル(株)	日本			
	三菱商事(株)				
同	日本ビルファンド投資法人 その他1法人	日本	三菱重工ビル(本社ビル)の譲渡に関する信託受益権売買契約	平成23年3月29日	-

- (注) 1. 当該契約に係る事業は、キャタピラー・ジャパン(株)で行っている。
 2. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料(株)で行っている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業（本）部・事業所、研究所間の密接な連携により、原動機、航空宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,232億93百万円である。この中には受託研究等の費用643億81百万円が含まれている。なお、各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

省エネルギー技術、環境負荷低減技術の開発を推進し、客船、LNG船・フェリー・コンテナ船をはじめとするエコシップ、大型海洋構造物等の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・海水との摩擦抵抗を低減させる「空気潤滑システム」等の採用によりCO₂排出量を約35%削減可能とする超大型コンテナ船「MALS-14000CS」の開発
 - ・液化天然ガスの洋上浮体式生産・貯蔵・積出設備（LNG-FPSO）の開発
- 当セグメントに係る研究開発費は44億59百万円である。

(2) 原動機

エネルギーの安定供給、環境保全、高効率化を実現する技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大の出力と最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する、タービン入口温度1,600級「J形ガスタービン」の開発
- ・国内外で商用化が期待されている石炭ガス化複合発電（IGCC）プラントに関する、発電出力が500～600MW級の商用プラントの開発、IGCCとCO₂回収・貯留機能を組み合わせたCO₂削減技術の開発、石炭を利用した化学製品への適用が期待される石炭ガス化炉技術の開発、低品位炭の有効活用技術の開発
- ・2.4MW級風力発電システム「MWT100/2.4」の翼回転直径を100mから102mとし、発電性能を更に向上させた「MWT102/2.4」の開発
- ・欧州で導入が期待されている、大容量可変速油圧ドライブを搭載した5MW超大型洋上風車の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の「MEET」（船用機械・エンジンの複合製品群）プロジェクトを構成する、最新鋭電子制御式船用エンジン「UEC80LSE-Eco」の開発、燃費性能を約10%向上できる船用排熱回収システム「MERS」の開発、船用エンジン過給機に発電機を組み込むハイブリッド過給機「MET-MAG/MBG」の開発
- ・軽水炉についての、次世代プラントに関する技術開発、既設プラントの信頼性向上に関する技術の開発
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の高速増殖炉（FBR）実証炉の開発において、中核企業として行う設計・要素技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は436億47百万円である。

(3) 機械・鉄構

地球温暖化防止をはじめとする環境保全、陸上交通・物流等の輸送、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術・製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭焚火力発電所用ボイラの排出ガスからCO₂を回収する技術の開発
- ・IT技術を駆使した自動料金収受システム（ETC）等の高度道路交通システム（ITS）関連製品の開発
- ・ITSと電気自動車とを組み合わせた地域エネルギーマネジメントシステムの開発
- ・小型軽量・高出力という特長を持ち、トラック用のハイブリッドエンジンに搭載することにより、環境負荷低減に寄与するモータ・インバータシステムの開発
- ・水銀を含まず、省エネルギー効果によりCO₂排出量が少ないなど環境負荷が低く次世代照明として期待される白色有機EL照明パネルの製造装置の開発
- ・三次元画像処理機能や放射線照射用の加速器・照射機構に最先端の技術を採用し、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発
- ・インキ乾燥時の発熱や消費電力が少なく、CO₂の排出量を抑制する枚葉印刷機乾燥システム「LED-UV」及び「ecoUV」の開発
- ・生産する段ボールのロットチェンジに伴うインキ及び印刷版のセット替時間短縮による生産性向上と機械のダウンサイジングを両立した段ボール製函機「EVOL3色機」の開発

当セグメントに係る研究開発費は123億16百万円である。

(4) 航空・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・優れた運動性を備え、かつレーダーに検知されにくい飛行制御を目指した航空機の高運動飛行制御システムの研究
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機MRJの開発
- ・将来的な宇宙太陽発電システムや離島・遠隔地等への無線送電システムの実現を目指したマイクロ波無線電力伝送技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は430億52百万円である。

(5) 汎用機・特殊車両

ターボチャージャ、エンジン、産業車両、特殊車両等、社会のインフラ整備及びエネルギー・環境分野に貢献する製品について、環境規制対応、低燃費化及び小型軽量化等、市場の多極化・需要の多様化に対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・瀬戸内海無過給規制に対応した48kWクラス漁船用エンジン「S3M-48」の開発
- ・搭載エンジンをロングストローク化することにより高出力化を実現した発電セット「MGS2700」の開発
- ・国内ユーザーの使い勝手を重視して軽量化を実現し、更に未燃焼ガスの放出量を減少させる「層状掃気」構造を採用した2サイクルガソリンエンジン「TLE24」及び「TLE27」
- ・コンパクト化により農業機械等への搭載性を高め、ペントルーフタイプ燃焼室構造により出力を向上し排出ガスを低減させる4サイクルガソリンエンジン「GB220」の開発

当セグメントに係る研究開発費は136億61百万円である。

(6) その他

冷熱関係及び工作機械関係を中心に技術開発に取り組んでいる。これらの製品では、製品固有の先端技術に加え、最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・スクロール圧縮機とロータリー圧縮機を一体化した、当社独自開発の世界初CO₂冷媒スクロートリー二段圧縮機の導入による、外気温-25℃まで使用可能な業務用CO₂給湯機「キュートン」の開発
- ・ハイブリッド車や電気自動車で、不足する熱源を補助するための暖房システム部品として、バッテリーの幅広い電圧変動下で、ほぼ一定の放熱能力を発揮可能なPTC半導体を発熱体に採用した温水PTCヒータの開発
- ・熱源設備全体の最適制御によりターボ冷凍機の性能を最大限引き出し、設備の消費電力を当社従来機比約50%削減するなど大幅な省エネルギー化とCO₂排出量削減を可能にする熱源総合制御システム「エネコンダクタ」の開発
- ・自動車等に搭載される小型歯車の高速・高精度な加工に対応した量産型歯車研削盤「ZE15B」と、ネジ状・円盤状いずれの砥石でも歯車研削を可能とし、多様なワークの高精度加工に対応した汎用型歯車研削盤「ZE40A」の開発
- ・着脱式2軸アタッチメントを採用し、航空機部品や金型等の自由曲面加工など幅広い用途に対応した門形5面加工機「MVR-5X」の開発
- ・当社製常温ウェーハ接合装置を用いた、電気自動車等の次世代パワーデバイス向け材料として有望な炭化ケイ素（SiC）と窒化ガリウム（GaN）との世界初の常温接合技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は61億57百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

(ア) たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

(イ) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部を含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

(ウ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

(エ) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

(オ) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

(カ) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積りは原価比例法によっており、進捗率の見積りに用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、新造船の引渡しが増加した船舶・海洋部門、需要の回復が見られた汎用機・特殊車両部門が増加したものの、原動機部門、機械・鉄構部門等が減少したため、ほぼ前連結会計年度並みの2兆9,037億70百万円となった。

営業利益は、円高の進行が減益要因となったが、原動機部門、機械・鉄構部門でのプラント工事の採算改善をはじめとする全社的な利益増出活動により、前連結会計年度を355億58百万円(+54.2%)上回る1,012億19百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ為替差損益が悪化したものの、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前連結会計年度から85億45百万円改善し、331億6百万円の費用(純額)となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度を441億4百万円(+183.7%)上回る681億13百万円となった。

特別損益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益として158億42百万円計上する一方で、事業構造改善費用、投資有価証券評価損、東日本大震災により建設中の火力発電プラントが被害を受けたことなどに伴う損失等を特別損失として444億56百万円計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を113億62百万円(+40.4%)上回る394億99百万円となり、当期純利益は前連結会計年度を159億54百万円(+112.6%)上回る301億17百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善の動きが続くと予想されるが、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡る各国有力企業による熾烈な競争により、今後ますます厳しくなると認識している。こうした中、当社グループは、激化する競争に勝ち残り、将来にわたって成長・発展していくため、激変する市場に迅速に対応でき、かつ、安定的に収益を上げることができる経営体質の構築を図るとともに、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の世界経済は、一部先進国における財政・金融不安や厳しい雇用環境に加え、原油価格の上昇等の不安定要素はあるものの、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善傾向が持続するものと予想される。我が国経済も、新興国の経済成長を背景に回復基調をたどることが期待されるが、東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が広がりつつある。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡る各国有力企業による熾烈な競争や、長期にわたる円高の継続により、今後ますます厳しくなると認識している。

このような認識の下、広く社会や産業のインフラを支えるという当社グループの事業責任を着実に果たすために東日本大震災からの復興に全力で取り組むとともに、激化する競争を勝ち抜くため、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展開を加速していくことが、当社グループが取り組むべき課題であると考えている。

(ア) 経営・業務プロセス改革の推進

最適な事業ポートフォリオの構築に向け、それぞれの製品事業を市場性・競争力・財務健全性など多角的な観点から格付け評価し、人材・資金等の経営資源をより効率的に配分するなど、更なる経営プロセスの改革を図っていく。

また、本年4月に設置した技術統括本部では、製品の標準化・共通化の推進や、グローバルなサプライチェーン構築による「ものづくり力」の強化を通じ、製品競争力の向上を図る。コーポレート部門でも、資材発注業務の

統一をはじめとする全社横断的取組みを加速し、グループ全体としての業務プロセスの効率化・高度化を進める。

(イ) グローバルな事業展開の加速

多様な技術や製品の組合せにより当社グループ全体として顧客に新たな価値を提供するとともに、様々なパートナーともグローバルに連携しながら、国や地域ごとに異なるニーズに応える俊敏な事業展開を行う。

具体的には、新興国でのスマートコミュニティ（環境配慮型都市）建設等の大規模インフラ案件において、当社グループが有する多様な製品を有機的に結び付けたソリューション型ビジネスを強化していく。また、エネルギー・環境分野や輸送・社会・産業インフラ分野については、製品本体だけでなく、建設工事や運転・保守サービスまで含めたパッケージ型の事業を進める。

グローバルな事業展開のためには、顧客のニーズを的確に捉え、ソリューション型や上・下流を合わせたパッケージ型などのビジネス展開により、製品の魅力や付加価値を高めていくことが不可欠である。この考えに基づき、エネルギー・環境事業統括戦略室や本年4月に設置したグローバル戦略本部による全社的な連携・支援機能を梃子に、事業展開を加速する。

(ウ) 東日本大震災への対応

東日本大震災については、震災直後から当社の社有機で被災地へ支援物資を輸送したほか、当社グループが納入した製品の修理・点検を実施するなど、災害緊急対策及び復旧支援に全力を集中している。特に、火力発電関係では被災した発電所の復旧に努めるとともに、緊急対策としてガスタービン発電設備の建設や中小型ディーゼル発電設備の大幅増産を進めている。これらの発電設備をはじめとする社会や産業のインフラ整備を通じて、我が国の経済基盤の一日も早い復興に寄与することが当社グループの使命であり、今後とも総力を挙げて取り組む。

原子力発電関係では、既設発電所の安全性を更に強化するため、震災後直ちに顧客と連携した取組みを開始した。社会の電力需要と環境保全の両立という観点から、原子力発電は今後も重要な役割を果たしていくものと考えており、当社グループは、引き続き安全性と信頼性の高い製品を提供することに全力を注いでいく。

当社グループは、以上の課題に着実に対処し事業を展開するが、今後もコンプライアンスをはじめ環境問題、内部統制といったCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、3,378億5百万円の資金の増加となった。たな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,198億28百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,372億48百万円の資金の減少となった。設備投資による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ434億56百万円支出が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,697億93百万円の資金の減少となった。長期借入れ及び社債発行による資金調達が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ645億2百万円収入が増加した。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(ウ) 有利子負債の内訳及び用途

平成23年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	85,488	85,488	-
長期借入金	896,104	211,114	684,989
社債	344,074	14,074	330,000
合計	1,325,667	310,677	1,014,989

当社グループは比較的工期の長い工事事業が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した短期借入金の返済を実施してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,106億77百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆149億89百万円となり、合計で1兆3,256億67百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

(工) 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、将来の事業展開上積極的に対応を要する部門への投資、技術力・競争力強化のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産の計上ベース）のセグメント別内訳は下記のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前連結会計年度比（％）
船舶・海洋	9,733	11.3
原動機	47,176	36.0
機械・鉄構	11,221	44.7
航空・宇宙	20,814	0.7
汎用機・特殊車両	15,701	27.8
その他	9,379	46.0
共通	4,501	+122.2
合計	118,528	29.0

（注）1．設備投資の主な内容は、次のとおりである。

船舶・海洋部門 船舶生産用設備の拡充

原動機部門 ガスタービン・原子力装置及びリチウムイオン電池生産用設備の拡充

機械・鉄構部門 製鉄機械生産用設備の拡充

航空・宇宙部門 民間輸送機及び魚雷生産用設備の拡充

汎用機・特殊車両部門 ターボチャージャ生産用設備の拡充

2．当連結会計年度における重要な設備の売却及び廃却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その主要な設備の状況をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) セグメント別内訳

セグメントの名称	建物及び構築物		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地		リース資産	建設仮勘定	合計	従業員数（人）
	面積（千㎡）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	面積（千㎡）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	帳簿価額（百万円）	
船舶・海洋	813 (3) [5]	30,625	17,294	1,877	2,507 (22) [105]	12,103	124	752	62,777	4,767
原動機	1,816 (123) [44]	83,548	99,406	8,614	5,052 (911) [340]	25,721	2,472	23,911	243,674	19,412
機械・鉄構	1,220 (54) [29]	35,422	28,548	3,728	3,990 (107) [105]	14,365	1,385	2,418	85,868	10,324
航空・宇宙	904 (22) [112]	49,056	45,796	12,655	1,740 (1,299) [136]	26,085	125	9,241	142,960	9,942
汎用機・特殊車両	695 (163) [25]	31,712	39,898	4,882	1,736 (256) [46]	16,559	1,493	3,022	97,568	9,000
その他	1,060 (117) [373]	60,685	17,560	5,531	1,831 (140) [126]	38,745	376	2,605	125,504	15,371
調整額	406 (11) [32]	64,398	3,004	2,424	400 (9) [23]	32,914	25	406	103,173	-
合計	6,917 (497) [623]	355,449	251,507	39,714	17,258 (2,747) [885]	166,494	6,004	42,358	861,528	68,816

- (注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。
 2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。
 3. 調整額(103,173百万円)には、全社共通の資産(118,227百万円)を含む。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
汎用機・ 特車事業本部 (相模原市 中央区)	汎用機・ 特殊車両	中小型エンジ ン・ターボ チャージャ生 産設備ほか	255 [1]	9,744	19,434	2,142	560	6,417	5,937	880	44,537	2,267
冷熱事業本部 (愛知県清須市)	その他	エアコン 生産設備ほか	193 (4) [30]	8,205	5,735	901	362	2,805	5	64	17,718	977
工作機械事業部 (滋賀県栗東市)	その他	工作機械 生産設備ほか	136 [58]	5,366	3,461	286	459	1,388	15	232	10,749	912
環境・化学プラ ント事業部 (横浜市西区)	機械・鉄構	プラント 生産設備ほか	1	66	323	181	-	-	-	23	595	442
交通・先端機器 事業部 (広島県三原市)	機械・鉄構	交通システム 生産設備ほか	39 [1]	1,652	2,349	369	-	-	4	530	4,906	900
機械事業部 (広島市西区)	機械・鉄構	コンプレッサ 生産設備ほか	416 [15]	17,372	11,406	842	1,737 [6]	4,804	52	144	34,623	917
長崎造船所 (長崎市)	船舶・海洋 原動機	船舶・ボイラ 生産設備ほか	1,165 (3) [6]	38,477	34,866	3,371	2,937 (7) [13]	14,758	4,930	2,921	99,325	4,348
神戸造船所 (神戸市兵庫区)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	原子力装置 生産設備ほか	623 (3) [8]	30,584	27,674	3,118	1,877 [457]	12,280	3,456	6,403	83,516	3,906
下関造船所 (山口県下関市)	船舶・海洋	船舶 生産設備ほか	129	6,532	6,583	531	508 (15) [1]	1,720	3	130	15,500	841
横浜製作所 (横浜市金沢区)	原動機	ボイラ・ター ビン 生産設備ほか	388 [4]	10,818	10,166	967	958 [10]	7,038	17	123	29,131	863
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	原動機	タービン 生産設備ほか	408 [31]	25,518	32,403	2,645	1,286 [25]	7,670	1,884	8,726	78,848	3,265
名古屋航空宇宙 システム製作所 (名古屋市港区)	航空・宇宙	航空機 生産設備ほか	639 (11) [105]	32,985	26,000	7,293	1,137 (26) [128]	16,708	91	7,566	90,646	4,922
名古屋誘導推進 システム製作所 (愛知県小牧市)	航空・宇宙	誘導飛しょう 体生産設備ほ か	178 (1) [6]	11,975	13,343	4,298	409 (1,185) [4]	6,648	65	1,156	37,488	1,948
本社 (東京都港区)			965 (13) [33]	70,517	3,309	2,093	2,078 (12) [61]	39,665	4,925	533	121,044	6,523
合計			5,543 (38) [304]	269,816	197,055	29,044	14,314 (1,247) [709]	121,905	21,390	29,437	668,652	33,031

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(3) 国内子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
三菱農機株 (島根県八束郡)	汎用機・ 特殊車両	農業機械 生産設備ほか	85 (30) [21]	2,305	1,349	760	274 (4) [44]	4,273	1,311	144	10,144	671
菱重エステート 株 (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	101 (9) [82]	8,813	78	211	30 (3) [1]	4,046	4	198	13,352	253
近畿菱重興産株 (神戸市兵庫区)	その他	賃貸用 不動産ほか	109 [28]	10,714	44	115	93 [17]	5,895	8	-	16,777	303
広島菱重興産株 (広島市西区)	その他	賃貸用 不動産ほか	78 [54]	7,146	116	83	112 [76]	3,832	18	-	11,197	122
株田町ビル (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	99 (12) [66]	10,116	-	86	11 [34]	13,959	-	-	24,162	60
その他の 国内子会社			364 (103) [63]	20,199	19,157	5,018	718 (215) [34]	13,882	1,885	2,752	62,895	22,375
合計			839 (155) [317]	59,296	20,746	6,275	1,239 (223) [172]	45,889	3,226	3,095	138,530	23,784

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(4) 在外子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
Mitsubishi Power Systems Americas, Inc. (Florida, U.S. A.)	原動機	タービン 生産設備ほか	53 (75)	2,758	4,047	151	152 (871)	230	-	5,311	12,499	1,045
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (Texas, U.S.A.)	汎用機・ 特殊車両	フォークリフ ト生産設備ほ か	45 (42)	1,734	3,107	73	152 (83)	394	-	282	5,592	955
Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd (Chonburi, Thailand)	汎用機・ 特殊車両	ターボチャー ジャ生産設備 ほか	17	2,840	5,864	250	147	810	-	1,265	11,031	475
MHI Equipment Europe B.V. (Almere, The Netherlands)	汎用機・ 特殊車両	ターボチャー ジャ生産設備 ほか	21 (21)	1,478	3,432	232	52	262	-	370	5,776	703
その他の 海外子会社			395 (163)	10,294	17,238	3,592	1,198 (320) [2]	1,284	-	1,361	33,770	8,823
合計			534 (302) [1]	19,105	33,691	4,301	1,704 (1,276) [2]	2,982	-	8,590	68,670	12,001

(注) 1. 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2. 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画をセグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

セグメント別内訳

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	着手及び完了予定	
			着手	完了
船舶・海洋	船舶生産用設備 ほか	6,700	平成23年4月	平成24年3月
原動機	ガスタービン生産用設備 ほか	44,500	平成23年4月	平成24年3月
機械・鉄構	製鉄機械生産用設備 ほか	9,100	平成23年4月	平成24年3月
航空・宇宙	民間輸送機生産用設備 ほか	34,900	平成23年4月	平成24年3月
汎用機・特殊車両	ターボチャージャ生産用設備 ほか	12,500	平成23年4月	平成24年3月
その他	賃貸用不動産 ほか	10,300	平成23年4月	平成24年3月
共通		2,000	平成23年4月	平成24年3月
合計		120,000		

(注) 1. 投資予定金額 120,000百万円は、自己資金のほか借入金によりまかなう予定である。

2. 上記設備計画達成により、生産能力は着工時に比べ若干増加する見込みである。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却のほか、重要な設備の売却として品川本社ビルの売却を行う予定である。(期末帳簿価額：35,147百万円、売却予定時期：平成23年9月)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は市 場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株である。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813		

(注)「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、ストックオプションの付与を目的として取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行している。
 当該新株予約権の内容は次のとおりである。

ア. 改正前商法に基づく新株予約権

平成17年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成17年7月29日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月11日に発行した新株予約権(第3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	62個	35個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,000株	35,000株
新株予約権の行使時の払込金額	294円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 294円 資本組入額 147円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
 なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整するものとする。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

- (2) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役又は執行役員の地位を失った後も、これを行使することができるものとする。

また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。

- (3) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認ある場合を除き、これを認めないものとする。

- (4) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

イ. 会社法に基づく新株予約権

平成18年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成18年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成18年8月17日に発行した新株予約権（第4回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	562個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	562,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成19年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成19年8月16日に発行した新株予約権（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	356個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	356,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成20年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成20年8月18日に発行した新株予約権（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	788個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	788,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成21年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月20日に発行した新株予約権（第7回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	46個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月21日から 平成51年2月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成21年7月31日開催の取締役会決議に基づき、平成21年8月17日に発行した新株予約権（第8回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,109個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,109,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成22年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年8月17日に発行した新株予約権（第9回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,259個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,259,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月18日から 平成52年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した場合に限り、本新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の又はに定める場合（ただし、については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第4回新株予約権	平成43年6月28日	平成43年6月29日から平成48年6月28日まで
第5回新株予約権	平成44年8月16日	平成44年8月17日から平成49年8月16日まで
第6回新株予約権	平成45年8月18日	平成45年8月19日から平成50年8月18日まで
第7回新株予約権	平成46年2月20日	平成46年2月21日から平成51年2月20日まで
第8回新株予約権	平成46年8月17日	平成46年8月18日から平成51年8月17日まで
第9回新株予約権	平成47年8月17日	平成47年8月18日から平成52年8月17日まで

当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (5) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。

- (6) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、当社取締役会の承認のある場合を除き、これを認めないものとする。
 - (7) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数は、残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類は、再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
 - (4) 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間は、上記表中「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中「新株予約権の行使期間」の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項は、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件は、上記（注1）に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	620	3,373,647	153,808	265,608,781	153,187	203,536,197

(注) 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間の増加分は転換社債の株式転換による。
 なお、平成14年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	249	90	2,817	586	125	345,671	349,540	
所有株式数 (単元)	3	1,111,692	42,488	343,566	649,346	554	1,216,956	3,364,605	9,042,813
所有株式数 の割合(%)	0.00	33.04	1.26	10.21	19.30	0.02	36.17	100.00	

(注) 1. 自己株式は18,485,372株であり、「個人その他」の欄に18,485単元及び「単元未満株式の状況」の欄に372株
 を含めて記載している。
 2. 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	168,868	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	142,166	4.21
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱東京UFJ銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	63,129	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	50,400	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,795	1.48
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱UFJ信託銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
三菱重工持株会	東京都港区港南二丁目16番5号	35,869	1.06
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	31,542	0.93
計		793,393	23.52

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,485,000		
	(相互保有株式) 普通株式 262,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,858,000	3,345,858	
単元未満株式	普通株式 9,042,813		
発行済株式総数	3,373,647,813		
総株主の議決権		3,345,858	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれている。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。
3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。
- | | |
|------------|------|
| 当社所有 | 372株 |
| 日本建設工業(株) | 765株 |
| (株)東北機械製作所 | 500株 |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,485,000	0	18,485,000	0.55
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
(株)寺田鐵工所	広島県福山市新浜町二丁目4番16号	20,000	0	20,000	0.00
三菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計		18,747,000	0	18,747,000	0.56

(注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び執行役員に対して新株予約権証券を付与する決議を行っている。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりである。

平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成18年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成18年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成19年7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成19年7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役14名及び執行役員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成20年 7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成20年 7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成21年 2月 5日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年 2月 5日
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成21年 7月31日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成21年 7月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役16名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

平成22年7月30日開催の当社取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役15名及び執行役員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得
会社法第155条第8号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に基づく取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年2月25日）での決議状況 （取得期間 平成23年2月25日）	1,144,637	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,144,637	391,465,854
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

（注）買取単価とは、買取日における（株）東京証券取引所（市場第一部）の当社普通株式の終値である。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	65,378	21,329,251
当期間における取得自己株式	6,052	2,291,424

（注）「当期間における取得自己株式」には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額(円)	株式数（株）	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（単元未満株式の買増請求、 新株予約権の行使に伴う処分）	42,408	12,395,647	28,157	8,255,632
保有自己株式数	18,485,372	-	18,463,267	-

（注）当期間における「その他（単元未満株式の買増請求、新株予約権の行使に伴う処分）」及び「保有自己株式数」には平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの処分は反映していない。

3【配当政策】

当社は、利益水準や内部留保を総合的に勘案した上で、配当については株主の期待に応えるように努めてきた。

当社は、定款の定めにより、毎年9月30日を基準日とする中間配当金及び毎年3月31日を基準日とする期末配当金の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当を決定する機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としている。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の方針に基づき、期末配当金を1株につき2円とし、平成22年12月に支払った中間配当金（1株につき2円）と合わせ、1株当たり4円としている。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化及び今後の事業展開のため活用していく。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	6,712	2.0
平成23年6月23日 定時株主総会決議	6,710	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	776	897	595	416	395
最低(円)	448	384	270	274	279

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	316	305	313	337	358	383
最低(円)	290	279	299	308	327	287

(注) 株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		佃 和夫	昭和18年9月1日生	昭和43年4月 平成7年12月 同11年4月 同11年6月 同12年4月 同14年4月 同14年10月 同15年6月 同20年4月 同20年6月 同22年12月 同23年6月	当社入社 当社高砂製作所副所長 当社名古屋機器製作所長 当社取締役、名古屋機器製作所長 当社取締役、産業機器事業部長 当社常務取締役、海外戦略本部長 兼産業機器事業部長 当社常務取締役、海外戦略本部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現職) 三菱商事株式会社取締役兼務(現職) 株式会社三菱総合研究所取締役兼務(現職) 京阪電気鉄道株式会社取締役兼務(現職)	(注)3	157
取締役社長 (代表取締役)		大宮英明	昭和21年7月25日生	昭和44年6月 平成11年6月 同13年4月 同14年4月 同14年6月 同15年4月 同17年6月 同19年4月 同20年4月	当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作所副所長 当社産業機器事業部副事業部長 当社冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役、冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役、冷熱事業本部長 当社取締役、常務執行役員、冷熱事業本部長 当社取締役、副社長執行役員 当社取締役社長(現職)	(注)3	105
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	取締役社長補佐、社長室長、その他社長特命事項担当	宮 永 俊 一	昭和23年4月27日生	昭和47年4月 平成11年10月 同12年10月 同14年4月 同18年4月 同18年5月 同20年4月 同20年6月 同23年4月	当社入社 当社機械事業本部重機械部長 エムエイチアイ日立製鉄機械株式会社取締役社長 三菱日立製鉄機械株式会社取締役社長 当社執行役員、機械事業本部副事業本部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部副事業本部長 当社常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役、常務執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役、副社長執行役員、社長室長(現職)	(注)3	67
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	取締役社長補佐、技術統括本部長、その他社長特命事項担当	佃 嘉章	昭和23年4月21日生	昭和49年4月 平成13年4月 同14年4月 同16年4月 同18年4月 同19年4月 同20年4月 同20年6月 同23年4月	当社入社 当社高砂製作所副所長 当社高砂製作所タービン統括部長 当社高砂製作所長 当社原動機事業本部副事業本部長 当社執行役員、原動機事業本部副事業本部長 当社常務執行役員、原動機事業本部長 当社取締役、常務執行役員、原動機事業本部長 当社取締役、副社長執行役員、技術統括本部長(現職)	(注)3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	経理、資金、 調達企画管 理及び調達 担当	河本雄二郎	昭和25年3月15日生	昭和48年4月 平成14年4月 同17年4月 同19年4月 同21年4月 同21年6月	当社入社 当社神戸造船所副所長 当社経理部長 当社執行役員、経理部長 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員(現職) 三菱自動車工業株式会社監査役兼 務(現職)	(注)3	24
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	船舶・海洋 事業本部長	原 壽	昭和25年5月8日生	昭和48年4月 平成15年4月 同17年7月 同18年4月 同21年4月 同22年4月 同22年6月	当社入社 当社下関造船所副所長 当社下関造船所長 当社執行役員、下関造船所長 当社執行役員、船舶・海洋事業本 部副事業本部長 当社常務執行役員、船舶・海洋事 業本部長 当社取締役、常務執行役員、船舶・ 海洋事業本部長(現職)	(注)3	35
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	総務、法務 及び人事担 当	阿部 孝	昭和24年4月17日生	昭和48年4月 平成15年4月 同17年4月 同20年4月 同21年4月 同21年6月 同21年9月 同22年4月 同23年4月	当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作 所副所長 当社社長室企画部長 当社執行役員、社長室企画部長 当社執行役員、社長室副室長兼企 画部長 当社取締役、執行役員、社長室副室 長兼企画部長 当社取締役、執行役員、社長室副室 長 当社取締役、執行役員、機械・鉄構 事業本部副事業本部長 当社取締役、常務執行役員(現職)	(注)3	22
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	グローバル 戦略本部長	菱川 明	昭和26年9月10日生	昭和51年4月 平成15年6月 同16年3月 同19年4月 同21年4月 同21年6月 同23年4月	当社入社 V.S.T. Tillers Tractors Limited取締役兼務(現職) 当社汎用機・特車事業本部副事業 部長 当社汎用機・特車事業本部副事業 本部長 当社執行役員、汎用機・特車事業 本部長 当社取締役、執行役員、汎用機・特 車事業本部長 当社取締役、常務執行役員、グロー バル戦略本部長(現職)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	エネルギー ・環境事業 担当	西澤隆人	昭和22年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社機械事業本部事業部長代理 同 18年5月 当社機械・鉄構事業本部事業部長代理 同 18年6月 当社機械・鉄構事業本部プラント ・交通システム事業センター副所 長 同 18年10月 当社機械・鉄構事業本部プラント ・交通システム事業センター所長 同 19年4月 当社執行役員、機械・鉄構事業本 部プラント・交通システム事業セ ンター所長 同 21年10月 当社執行役員、機械・鉄構事業本 部環境・化学プラント事業部長 同 22年4月 当社執行役員、機械・鉄構事業本 部副事業部長 同 23年4月 当社常務執行役員 同 23年6月 当社取締役、常務執行役員(現職)	(注)3	25
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	原動機事業 本部長	和仁正文	昭和24年7月9日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社長崎造船所副所長 同 18年4月 当社長崎造船所所長 同 19年4月 当社執行役員、長崎造船所所長 同 20年12月 当社執行役員、原動機事業本部副 事業部長 同 23年4月 当社常務執行役員、原動機事業本 部長 同 23年6月 当社取締役、常務執行役員、原動機 事業本部長(現職)	(注)3	17
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	汎用機・特 車事業本 部長兼相模原 製作所長	前川 篤	昭和26年1月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 当社高砂製作所タービン統括部長 同 16年10月 当社高砂製作所副所長 同 18年4月 当社高砂製作所所長 同 19年4月 当社執行役員、高砂製作所所長 同 20年12月 当社執行役員、原動機事業本部副 事業本部長兼高砂製作所所長 同 22年4月 当社執行役員、原動機事業本部副 事業本部長 同 23年4月 当社常務執行役員、汎用機・特車 事業本部長兼相模原製作所所長 同 23年6月 当社取締役、常務執行役員、汎用機 ・特車事業本部長兼相模原製作所 所長(現職)	(注)3	27
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	原子力事業 本部長	正森滋郎	昭和25年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 当社神戸造船所副所長 同 20年4月 当社執行役員、神戸造船所所長 同 23年4月 当社常務執行役員、原子力事業本 部長 同 23年6月 当社取締役、常務執行役員、原子力 事業本部長(現職)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務 執行役員 (代表取締役)	航空宇宙事業本部長	小林 孝	昭和26年7月10日生	昭和51年4月 平成17年4月 同 20年2月 同 20年4月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 当社名古屋誘導推進システム製作所副所長 当社名古屋誘導推進システム製作所所長 当社執行役員、名古屋誘導推進システム製作所所長 当社執行役員、航空宇宙事業本部副事業本部長 当社常務執行役員、航空宇宙事業本部長 当社取締役、常務執行役員、航空宇宙事業本部長(現職)	(注)3	27
取締役 執行役員	冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所所長	有原正彦	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 平成17年4月 同 19年4月 同 21年4月 同 21年6月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 当社冷熱事業本部副事業部長 欧州三菱重工業株式会社取締役社長 当社執行役員、冷熱事業本部長株式会社東洋製作所取締役兼務(現職) 当社執行役員、冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所所長 当社取締役、執行役員、冷熱事業本部長兼名古屋冷熱製作所所長(現職)	(注)3	16
取締役 執行役員	経営監査部長	水谷久和	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 平成18年4月 同 19年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 当社名古屋誘導推進システム製作所副所長 当社内部監査室長 当社執行役員、航空宇宙事業本部副事業本部長 当社執行役員、経営監査部長 当社取締役、執行役員、経営監査部長(現職)	(注)3	13
取締役 執行役員	機械・鉄構事業本部長	鯨井洋一	昭和26年8月6日生	昭和53年4月 平成17年6月 同 21年4月 同 21年10月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 当社広島製作所副所長 当社広島製作所所長 当社機械・鉄構事業本部機械事業部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部機械事業部長 当社執行役員、機械・鉄構事業本部長 当社取締役、執行役員、機械・鉄構事業本部長(現職)	(注)3	7
取締役		和田明広	昭和9年1月3日生	昭和31年4月 同 61年9月 平成2年9月 同 4年9月 同 6年9月 同 11年6月 同 17年6月 同 21年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 アイシン精機株式会社取締役会長 同社相談役 当社取締役兼務(現職) アイシン精機株式会社顧問・技監(現職)	(注)3	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本吉弘	昭和13年10月4日生	昭和37年4月 平成3年6月 同4年6月 同5年6月 同6年12月 同8年8月 同10年10月 同15年6月 同16年6月 同18年4月 同19年4月 同19年6月 通商産業省入省 同省基礎産業局長 同省機械情報産業局長 同省通商政策局長 同省通商産業審議官 同省顧問 財団法人日本エネルギー経済研究所理事 アラビア石油株式会社代表取締役社長 AOCホールディングス株式会社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 アラビア石油株式会社代表取締役社長退任 当社顧問 当社取締役(現職)	(注)3	11
取締役		小島順彦	昭和16年10月15日生	昭和40年5月 平成7年6月 同9年4月 同13年4月 同13年6月 同16年4月 同22年6月 三菱商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 同社取締役、副社長執行役員 同社取締役社長 同社取締役会長(現職) 当社取締役兼務(現職)	(注)3	10
監査役 (常勤監査役)		八坂直樹	昭和25年11月11日生	昭和48年4月 平成16年4月 同20年4月 同20年6月 当社入社 当社資金部長 当社資金部調査役 当社監査役(現職)	(注)4	14
監査役 (常勤監査役)		矢神俊郎	昭和28年2月16日生	昭和50年4月 平成14年5月 同15年1月 同17年7月 同20年7月 同21年4月 同23年6月 当社入社 当社勤労部長 当社人事部主幹部員 当社人事部長 当社総務部長 当社執行役員、総務部長 当社監査役(現職)	(注)6	22
監査役		野村吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 同58年6月 平成3年6月 同5年6月 同9年6月 同13年4月 同17年4月 同17年6月 同23年4月 全日本空輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 同社最高顧問 当社監査役兼務(現職) 全日本空輸株式会社特別顧問(現職)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		畔柳信雄	昭和16年12月18日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行入行 平成4年6月 同行取締役 同 8年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 同 8年6月 同行常務取締役 同 13年6月 同行常務執行役員 同 14年6月 同行副頭取 同 15年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役兼務 同 16年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 同 17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 同 18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 同 20年4月 同行取締役会長(現職) 同 21年6月 当社監査役兼務(現職) 同 22年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 22年6月 同社取締役退任	(注) 5	3
監査役		上原治也	昭和21年7月25日生	昭和44年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 同 10年6月 同社常務取締役 同 13年6月 同社専務取締役 同 14年6月 同社取締役副社長 同 15年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役兼務 同 16年4月 三菱信託銀行株式会社取締役社長 同 16年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役会長 同 17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副会長 同 20年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役会長(現職) 同 22年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 22年6月 同社取締役退任 同 23年6月 当社監査役兼務(現職)	(注) 6	0
計						786

- (注) 1. 取締役和田明広、坂本吉弘及び小島順彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役野村吉三郎、畔柳信雄及び上原治也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 監査役八坂直樹の任期は、平成20年6月26日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役野村吉三郎及び畔柳信雄の任期は、平成21年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 監査役矢神俊郎及び上原治也の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
7. 当社は、執行役員制を導入している。

(ご参考)平成23年6月23日現在の執行役員の陣容は次のとおりである。

地位	氏名	担当業務
*取締役社長	大宮 英明	
*副社長執行役員	宮永 俊一	社長室長
*副社長執行役員	佃 嘉章	技術統括本部長
*常務執行役員	河本 雄二郎	経理、資金、調達企画管理及び調達担当
*常務執行役員	原 壽	船舶・海洋事業本部長
*常務執行役員	阿部 孝	総務、法務及び人事担当
*常務執行役員	菱川 明	グローバル戦略本部長
*常務執行役員	西澤 隆人	エネルギー・環境事業担当
*常務執行役員	和仁 正文	原動機事業本部長
*常務執行役員	前川 篤	汎用機・特車事業本部長 兼 相模原製作所長
*常務執行役員	正森 滋郎	原子力事業本部長
*常務執行役員	小林 孝	航空宇宙事業本部長
*執行役員	有原 正彦	冷熱事業本部長 兼 名古屋冷熱製作所長
*執行役員	水谷 久和	経営監査部長
*執行役員	鯨井 洋一	機械・鉄構事業本部長
執行役員	伏屋 紀昭	航空宇宙事業本部副事業本部長
執行役員	山内 澄	Mitsubishi Nuclear Energy Systems Inc. 社長
執行役員	吉田 慎一	航空宇宙事業本部副事業本部長
執行役員	平本 康治	原動機事業本部副事業本部長
執行役員	岩松 茂喜	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd. 社長
執行役員	児玉 敏雄	技術統括本部副本部長
執行役員	堀口 幸範	グローバル戦略本部副本部長
執行役員	相馬 和夫	原動機事業本部副事業本部長 兼 長崎造船所長
執行役員	藤原 彰彦	技術統括本部副本部長
執行役員	山崎 育邦	機械・鉄構事業本部調査役 兼 三菱日立製鉄機械株式会社取締役社長
執行役員	椛田 剛	船舶・海洋事業本部副事業本部長 兼 下関造船所長
執行役員	馬淵 洋三郎	原動機事業本部インドJV事業推進室長
執行役員	井須 英次	法務部調査役
執行役員	廣江 睦雄	常務補佐(総務、法務及び人事担当)
執行役員	船戸 崇	社長室企画部長
執行役員	小池 伸彦	機械・鉄構事業本部副事業本部長 兼 企画管理部長
執行役員	野島 龍彦	経理部長
執行役員	門上 英	原子力事業本部副事業本部長 兼 神戸造船所長
執行役員	星野 直仁	機械・鉄構事業本部環境・化学プラント事業部長 兼 横浜管理センター長
執行役員	岩崎 啓一郎	航空宇宙事業本部副事業本部長 兼 企画管理部長
執行役員	橋本 州史	船舶・海洋事業本部副事業本部長 兼 船海技術総括部長
執行役員	大仲 輝昌	原子力事業本部副事業本部長
執行役員	樹神 幸夫	工作機械事業本部長 兼 栗東製作所長

(注)*印の各氏は、取締役を兼務している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

ア．基本的な考え方

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業として全てのステークホルダーに配慮した経営を行っている。

また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでいる。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めている。

イ．各種施策の実施状況等

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行い、監査役が取締役会等重要会議への出席等を通じて取締役の職務の執行を監査する監査役会設置会社である。

提出日現在、取締役19名中3名を社外から選任し、社外取締役として当社経営に有益な意見や率直な指摘をいただくことにより、経営監督機能の強化に努めている。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を採っている。

なお、当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、効率性・機動性を高めることを狙いとして、平成17年6月にコーポレート・ガバナンス体制を見直し、運用している。その主な内容は、社外役員の増員、取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入である。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員との役割と責任を明確化した。

(イ) 内部統制システムの整備状況

当社は法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、公正で健全な経営の推進に努めている。この決議の概要は、次のとおりである。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
 - (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を心得て監督の客観性と有効性を高める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
 - (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
 - (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。
 - (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ確かな対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
 - (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
 - (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
 - (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
 - (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役への要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役への報告や情報伝達に関する取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。
10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

(ウ) 内部監査の状況

当社は、経営監査部（28名、平成23年4月1日付で内部監査室を改組・拡充。）を設置し、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを、内部監査及び財務報告に係る内部統制の評価により確認している。内部監査については、経営監査部で各年度の内部監査方針を立案し、監査テーマや対象部門の所在地に応じて経営監査部あるいは各事業所の内部監査担当部門が監査を実施している。また、経営監査部は、コンプライアンスの状況について内部統制部門から定期的に報告を受けている。財務報告に係る内部統制報告制度についても、金融商品取引法に則り適切な対応を図っており、平成22年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの評価結果を得た。

(エ) 監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役5名で構成されており、このうち過半数の3名が社外監査役である。また、常勤監査役のうち1名は、経理・財務部門における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を選任している。各監査役は監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用の状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款に適合し、会社業務が適正に遂行されているかを監査している。監査役は、経営監査部及び会計監査人と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告受け、会計監査人の監査への立会いなど緊密な連携をとっている。また、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部統制部門から定期的に報告を受けている。こうした監査役の監査業務をサポートするため、監査役室を設けて専任スタッフ（6名）を配置し、監査役の円滑な職務遂行を支援している。

(オ) 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は上田雅之、石井一郎及び森田祥且の3氏であり、継続監査年数は全員が7年以内である。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名及び会計士補等21名である。

会計監査人は当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスに関する取組み等について、担当役員と定期的に意見交換を行っている。

(カ) 社外取締役及び社外監査役

当社は社内の視点に偏らない客観的な立場から経営者や行政官としての豊富な経験や幅広い見識に基づく当社経営に対する助言と監督をいただくため、取締役19名のうち3名、監査役5名のうち3名を社外から選任している。これらの社外取締役及び社外監査役については、当社、当社の関係会社及び当社の主要取引先等における勤務経験や、当社又は当社の関係会社の他の役員等との親族関係等の点で当社からの独立性を損なうような事情はなく、その他、本人と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、当社からの独立性を有していると判断している。

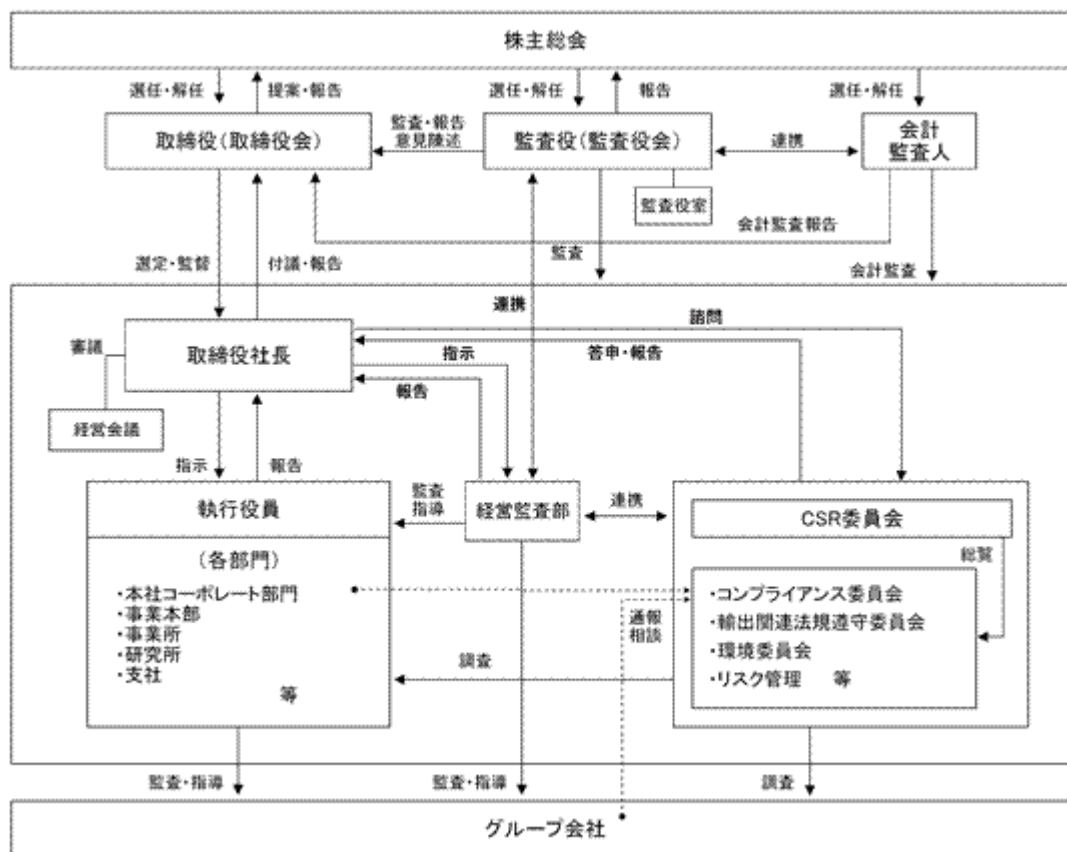
これらの社外取締役及び社外監査役はいずれも経営陣から独立した立場で、経営の監督あるいは監査を行っている。また、取締役会においてコンプライアンスやリスク管理等を含む内部統制システムの整備・運用状況及び内部監査結果の報告を受け、適宜意見を述べている。特に社外監査役は常勤監査役、内部監査部門及び会計監査人と連携を取って実効的な監査を行うとともに、定期的に取締役と意見交換を行っている。これらにより、当社は経営の健全性・適正性の確保に努めている。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額である。

(キ) 現状の企業統治の体制を採用する理由

当社では、前記（ア）～（カ）に述べた取組みにより、経営に対する監督・監査機能の強化を十分に図ることができると判断しているため、継続して監査役会設置会社制度を採用している。

なお、当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図（内部統制システムの概要を含む。）は次のとおりである。



ウ．役員の報酬等

(ア) 役員の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	業績連動型報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	17	698	215	204	1,118
監査役 (社外監査役を除く)	2	69	17		87
社外役員	7	79			79

(注) 1. 員数には、当事業年度中に退任した取締役3人を含み、2人を役員区分「取締役(社外取締役を除く)」に、1人を「社外役員」に記載している。

2. 業績連動型報酬には、前事業年度で報酬額として開示した額(支給見込額)と実支給額の差額を含めて記載している。

3. ストックオプションには、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の会計上の費用計上額を記載している。

4. 基本報酬及び業績連動型報酬に係る金銭報酬支給限度額は、取締役が一事業年度当たり1,200百万円、監査役が一事業年度当たり160百万円である(平成18年6月28日第81回定時株主総会決議)。

5. 株式報酬型ストックオプションに係る、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は300百万円である(平成19年6月27日第82回定時株主総会決議)。

6. 退職慰労金制度は、平成18年6月28日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって廃止している。

7. 役員区分「取締役(社外取締役を除く)」には、取締役 佃和夫氏及び取締役 大宮英明氏の報酬等各132百万円(基本報酬80百万円、業績連動型報酬25百万円、ストックオプション25百万円)を含む。なお、両氏に主要な連結子会社の役員としての報酬等はない。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役会で定めている。

社外取締役を除く取締役の報酬は、業績の反映及び株主との価値共有という観点から、基本報酬、業績連動型報酬及び株式報酬型ストックオプションにより構成される。

社外取締役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

取締役の役位及び職務の内容を勘案し、相応な金額を決定している。

なお、社外取締役の報酬は、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績を踏まえ、取締役の役位及び職責に応じた貢献等も勘案して決定している。

・株式報酬型ストックオプション

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、取締役の役位及び職責に応じた貢献等を勘案し、都度の取締役会決議に基づき付与している。

監査役

監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、監査役の協議により定めている。

社外監査役を除く監査役の報酬は、基本報酬及び業績反映の観点からの業績連動型報酬により構成される。

社外監査役には、社外の立場から客観的なご意見やご指摘をいただくことを期待しており、その立場に鑑み、基本報酬のみを支給している。

報酬の水準については、他社状況等も勘案した適切なものとしている。

・基本報酬

常勤監査役及び社外監査役の職務の内容を勘案し、相応な固定報酬としている。

・業績連動型報酬

連結業績等を勘案して決定している。

エ. 取締役の定員

当社は、取締役の定員を40名以内とする旨、定款に定めている。

オ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨及び選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

カ. 自己株式の取得

当社は、経営状況・財産状況、その他の事情に応じて、機動的に自己の株式を取得することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

キ. 役員の実任免除

(ア) 取締役の実任免除

当社は、取締役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

(イ) 監査役の実任免除

当社は、監査役がその職務を行うに当たり、各人の職責を十分に果たすことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令が定める額を限度として、免除することができる旨、定款に定めている。

ク．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨、定款に定めている。

ケ．株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議を適時かつ円滑に行えるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨、定款に定めている。

コ．株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 314銘柄 151,409百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	15,866	鉄鋼素材等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
関西電力(株)	5,995	12,841	原動機部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
旭硝子(株)	10,227	10,769	原材料等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	15	10,554	機械・鉄構部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)ニコン	4,828	9,853	その他部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
九州電力(株)	3,975	8,089	原動機部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
新日本製鐵(株)	15,576	5,716	鉄鋼素材等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	5,031	5,388	鑄鍛鋼品等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	19,210	5,167	特殊合金等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東レ(株)	8,141	4,444	複合材等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
スズキ(株)	2,038	4,203	その他部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	645	4,192	機械・鉄構部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
中部電力(株)	1,724	4,029	原動機部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
新日本石油(株)	6,688	3,150	石油製品等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)商船三井	4,118	2,763	船舶・海洋部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関西電力(株)	5,995	10,857	原動機部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
旭硝子(株)	10,227	10,697	原材料等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	10,257	鉄鋼素材等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	15	9,769	機械・鉄構部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)ニコン	4,828	8,279	その他部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
九州電力(株)	3,975	6,459	原動機部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	19,210	5,417	特殊合金等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東レ(株)	8,141	4,925	複合材等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
新日本製鐵(株)	15,576	4,143	鉄鋼素材等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
JXホールディングス(株)	7,157	4,007	石油製品等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
スズキ(株)	2,038	3,787	その他部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)日本製鋼所	5,031	3,275	鋳鍛鋼品等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
中部電力(株)	1,724	3,189	原動機部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	645	2,983	機械・鉄構部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱製鋼(株)	10,000	2,690	特殊鋼鋼材等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
三菱瓦斯化学(株)	4,413	2,634	機械・鉄構部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱ケミカルホールディングス	4,909	2,567	機械・鉄構部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	2,047	2,313	機械・鉄構部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)商船三井	4,118	1,972	船舶・海洋部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,114	1,887	調査委託等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
アサヒビール(株)	1,200	1,659	機械・鉄構部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。
電源開発(株)	627	1,606	原動機部門等に係る取引関係の維持・強化等を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	48,920	112,956	議決権の行使を指図する権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,915	46,431	議決権の行使を指図する権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	14,074	31,300	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱電機(株)	30,088	29,546	議決権の行使を指図する権限を有している。
三菱地所(株)	15,409	21,681	議決権の行使を指図する権限を有している。
日本郵船(株)	54,717	17,783	議決権の行使を指図する権限を有している。
麒麟ホールディングス(株)	6,477	7,078	議決権の行使を指図する権限を有している。
東京電力(株)	6,008	2,799	議決権の行使を指図する権限を有している。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	185	10	185	33
連結子会社	99	-	114	-
計	284	10	300	33

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外子会社24社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対し監査証明業務及びその他の業務を委嘱しており、前連結会計年度におけるこれらの業務に対する報酬の合計額は442百万円である。

当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務を委嘱している当社の在外子会社は、当連結会計年度における同業務及びその他の業務に対する報酬として400百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務である。

当連結会計年度における当社の監査公認会計士等に対する非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、その決定方針に関しての特段の規程は定めていないが、監査計画に基づき監査日数及び監査単価の妥当性を検証し、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	注3 274,061	注3 301,047
受取手形及び売掛金	注3、注5 948,200	注3、注5 852,645
有価証券	9	8
商品及び製品	171,699	175,630
仕掛品	注6 937,740	注6 803,874
原材料及び貯蔵品	130,622	136,701
繰延税金資産	142,720	161,823
その他	注3 230,490	注3 151,383
貸倒引当金	8,881	7,500
流動資産合計	2,826,662	2,575,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,601	355,449
機械装置及び運搬具（純額）	277,390	251,507
工具、器具及び備品（純額）	49,527	39,714
土地	163,784	166,494
リース資産（純額）	5,871	6,004
建設仮勘定	55,176	42,358
有形固定資産合計	注1、注3 896,350	注1、注3 861,528
無形固定資産	注3 29,149	注3 25,165
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 342,480	注2 321,285
長期貸付金	3,597	5,180
繰延税金資産	9,367	10,824
その他	注2 164,917	注2 198,938
貸倒引当金	9,665	9,535
投資その他の資産合計	510,697	526,693
固定資産合計	1,436,197	1,413,387
資産合計	4,262,859	3,989,001

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,538	619,107
短期借入金	注3 117,679	注3 85,488
1年内返済予定の長期借入金	注3 109,539	注3 211,114
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	14,074
製品保証引当金	28,636	23,123
受注工事損失引当金	注6 24,490	注6 50,753
係争関連損失引当金	13,941	2,167
前受金	389,041	330,275
その他	199,928	197,965
流動負債合計	1,555,796	1,534,070
固定負債		
社債	344,605	330,000
長期借入金	注3 897,501	注3 684,989
繰延税金負債	17,886	3,607
退職給付引当金	48,542	49,842
PCB廃棄物処理費用引当金	7,358	7,007
その他	62,396	66,805
固定負債合計	1,378,290	1,142,251
負債合計	2,934,087	2,676,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,938	203,939
利益剰余金	800,199	815,145
自己株式	5,025	5,425
株主資本合計	1,264,721	1,279,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,942	25,579
繰延ヘッジ損益	721	467
為替換算調整勘定	21,894	42,311
その他の包括利益累計額合計	13,327	17,199
新株予約権	1,184	1,509
少数株主持分	49,540	49,101
純資産合計	1,328,772	1,312,678
負債純資産合計	4,262,859	3,989,001

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,940,887	2,903,770
売上原価	注1、注2 2,537,257	注1、注2 2,461,857
売上総利益	403,629	441,913
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,223	2,790
役員報酬及び給料手当	123,188	120,926
研究開発費	注3 61,125	注3 58,912
引合費用	28,162	31,228
その他	118,267	126,835
販売費及び一般管理費合計	337,968	340,693
営業利益	65,660	101,219
営業外収益		
受取利息	3,652	4,029
受取配当金	3,305	3,499
持分法による投資利益	-	6,804
その他	5,678	5,867
営業外収益合計	12,636	20,201
営業外費用		
支払利息	22,632	22,471
持分法による投資損失	2,074	-
為替差損	419	14,556
固定資産除却損	6,279	5,882
その他	22,882	注8 10,396
営業外費用合計	54,288	53,307
経常利益	24,009	68,113
特別利益		
固定資産売却益	注4 10,086	注4 10,870
投資有価証券売却益	5,063	注5 4,972
退職給付制度改定益	4,950	-
特別利益合計	20,100	15,842
特別損失		
事業構造改善費用	注6、注8 15,972	注6、注8 22,684
災害による損失	-	注7 10,240
投資有価証券評価損	-	9,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,012
特別損失合計	15,972	44,456
税金等調整前当期純利益	28,137	39,499
法人税、住民税及び事業税	26,146	39,905
法人税等調整額	7,920	29,423
法人税等合計	18,226	10,481
少数株主損益調整前当期純利益	-	29,018
少数株主損失()	4,252	1,099
当期純利益	14,163	30,117

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	29,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,934
繰延ヘッジ損益	-	262
為替換算調整勘定	-	17,337
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,676
その他の包括利益合計	-	注2 31,211
包括利益	-	注1 2,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	408
少数株主に係る包括利益	-	1,784

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
前期末残高	203,928	203,938
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	203,938	203,939
利益剰余金		
前期末残高	788,948	800,199
当期変動額		
剰余金の配当	16,781	13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	0	1,763
持分法の適用範囲の変動	884	18
組織再編等持分変動差額	12,984	-
当期変動額合計	11,250	14,946
当期末残高	800,199	815,145
自己株式		
前期末残高	5,041	5,025
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1	-
自己株式の取得	21	412
自己株式の処分	38	12
当期変動額合計	16	400
当期末残高	5,025	5,425
株主資本合計		
前期末残高	1,253,443	1,264,721
当期変動額		
剰余金の配当	16,781	13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	0	1,763
持分法の適用範囲の変動	882	18
組織再編等持分変動差額	12,984	-
自己株式の取得	21	412
自己株式の処分	49	12
当期変動額合計	11,277	14,546
当期末残高	1,264,721	1,279,267

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,313	35,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,629	10,363
当期変動額合計	18,629	10,363
当期末残高	35,942	25,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	323	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,045	254
当期変動額合計	1,045	254
当期末残高	721	467
為替換算調整勘定		
前期末残高	29,482	21,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,588	20,416
当期変動額合計	7,588	20,416
当期末残高	21,894	42,311
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,845	13,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,172	30,526
当期変動額合計	25,172	30,526
当期末残高	13,327	17,199
新株予約権		
前期末残高	881	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	324
当期変動額合計	303	324
当期末残高	1,184	1,509
少数株主持分		
前期末残高	40,772	49,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,767	439
当期変動額合計	8,767	439
当期末残高	49,540	49,101

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,283,251	1,328,772
当期変動額		
剰余金の配当	16,781	13,425
当期純利益	14,163	30,117
連結範囲の変動	0	1,763
持分法の適用範囲の変動	882	18
組織再編等持分変動差額	12,984	-
自己株式の取得	21	412
自己株式の処分	49	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,243	30,640
当期変動額合計	45,521	16,093
当期末残高	1,328,772	1,312,678

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,137	39,499
減価償却費	138,045	132,159
退職給付引当金の増減額（ は減少）	665	819
受取利息及び受取配当金	6,957	7,529
支払利息	22,632	22,471
持分法による投資損益（ は益）	2,074	6,804
投資有価証券売却損益（ は益）	5,063	4,972
投資有価証券評価損益（ は益）	-	9,519
固定資産売却損益（ は益）	10,086	10,870
固定資産除却損	6,279	5,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,012
事業構造改善費用	15,972	22,684
災害損失	-	10,240
売上債権の増減額（ は増加）	136,737	82,377
たな卸資産及び前渡金の増減額（ は増加）	40,913	167,088
その他の資産の増減額（ は増加）	2,519	22,024
仕入債務の増減額（ は減少）	55,822	27,390
前受金の増減額（ は減少）	91,386	54,465
その他の負債の増減額（ は減少）	49,177	8,297
その他	1,139	301
小計	170,253	368,694
利息及び配当金の受取額	8,326	9,472
利息の支払額	22,105	22,871
法人税等の支払額	38,497	17,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,977	337,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	607	154
有形及び無形固定資産の取得による支出	183,304	138,099
有形及び無形固定資産の売却による収入	30,657	12,899
投資有価証券の取得による支出	38,841	16,835
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,084	6,246
貸付けによる支出	15,820	2,729
貸付金の回収による収入	19,337	3,124
その他	208	1,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,704	137,248

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	241,103	32,522
長期借入れによる収入	182,705	13,537
長期借入金の返済による支出	120,038	116,220
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	20,350	20,000
少数株主からの払込みによる収入	13,873	1,899
配当金の支払額	16,698	13,351
少数株主への配当金の支払額	819	598
その他	2,860	2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,291	169,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,478	2,512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	164,539	28,251
現金及び現金同等物の期首残高	425,913	261,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	275
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,031
現金及び現金同等物の期末残高	注1 261,373	注1 288,868

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 237社 新規設立により、MCNF S.A.S.、Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery South Asia Private Ltd.、Diamond Solar Devnya AD、Maintenance Partners Morocco SARL、三菱重工(中国)有限公司、常熟菱重機械有限公司の6社を、株式の取得により Maintenance Partners NV及び同社の連結子会社であるMaintenance Partners Belgium NV、Maintenance Partners Wallonie SA、Reliability Partners NV、Maintenance Partners The Netherlands B.V.、Eric Spoor Consultants B.V.、Electromotorenfabriek Zuid-Nederland B.V.、Maintenance Partners Bobinaj Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi、Maintenance Partners for Machinery LLC.の9社を、連結の範囲に含めている。また、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチユMH I フォークリフト(株)(旧三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、合併による解散に伴い、コンピュータソフト開発(株)、新型炉技術開発(株)、三菱技術サービスエンジニアリング(株)、三菱重工地中機(株)、菱和エンジニアリング(株)、MHI Service Vietnam Co., Ltd.の6社を、清算結了によりMHI Climate Control Mexico, S.A. de C.V.を、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 14社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 234社 新規設立により、青森エコクリエイション(株)、三条エコクリエイション(株)、MHI Power Systems Project (Thailand) Co., Ltd.、MHI Business Solution de Mexico, S.A. de C.V.、Maintenance Partners SRL、MHI Engine System Middle East(FZE)、MHI Industrial Engineering & Services Private Ltd.、欧州三菱航空機(株)、三菱重工空調系統(上海)有限公司の9社を、株式の取得により、Artemis Intelligent Power, Ltd.、Blockland NVの2社を、連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点より、東日本三菱農機販売(株)及び西日本三菱農機販売(株)の2社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更している。 また、合併による解散に伴い、三原菱重エンジニアリング(株)、三原菱重機工(株)、重環都市装置サービス(株)、(株)パーク・メイト、Rocla Danmark A/S、MHI Power Systems Spain, S.L.の6社を、清算により、MHI メディカルシステムズ(株)、千代田リース(株)、MHI Injection Molding Machinery, Inc.、CBC Servicios Tecnicos Ltda.、MLP Europe, S.A.の5社を、株式の譲渡により、ダイヤ食品サービス(株)、(株)フーズ菱和、名菱興フードサービス(株)、Diamond Solar Devnya ADの4社を、出資持分の売却により瀋陽航天新光三菱重工気門有限公司を、連結の範囲から除外している。 (注) 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」を参照。</p> <p>(2) 非連結子会社数 11社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。 (注) 非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 清算結了により、ダイヤ機械(株)を持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社 (注) 持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用の関連会社数 34社 新規設立により、AlfaRoc Oy, EGAT Diamond Service Co., Ltd. の2社を持分法適用の関連会社を含め、株式の追加取得により(株)菱友システムズを持分法非適用の関連会社から持分法適用の関連会社に変更している。 また、日本輸送機(株)からの吸収分割に伴い持分比率が50%以下となったニチユMHIFォークリフト(株)(旧三菱重工フォークリフト販売(株))を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更し、清算終了によりERENA LLC. を持分法適用の関連会社から除外している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 11社 (イ)関連会社数 38社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 35社 新規設立によりAdvanced Energy America, LLCを、株式の取得によりATLA S.r.l. を、持分法適用の関連会社を含めている。 また、第三者割当増資に伴う持分減少により、AlfaRoc Oyを持分法適用の関連会社から除外している。 (注) 持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 8社 (イ)関連会社数 38社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe B.V. など海外107社の決算日は12月末日としている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe B.V. など110社の決算日は12月末日としている。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては株式交付費、社債発行費、創立費、開業費及び開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費等があり、支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>係争関連損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社は退職年金制度の改定（退職給付付加利率の引下げ）を行った。 これに伴う退職給付債務の減少額4,950百万円は当連結会計年度に一括処理し、退職給付制度改定益として特別利益に計上している。</p> <p>PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (イ)その他の工事 ...工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会)）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会)）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴い、売上高は12,058百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,705百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (イ)その他の工事 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等（予定取引を含む）に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 主として内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 .</p>
<p>6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で原則として均等償却している。</p>	<p>6 .</p>

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び 現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなる。	7.

(注1) 非連結子会社(11社)

(持分法適用の非連結子会社)

1. 垂水ゴルフ(株)	2. 菱陽エンジニアリング(株)	3. TES Philippines, Inc.
-------------	------------------	--------------------------

(持分法非適用の非連結子会社)

1. 菱農エンジニアリング(株)	4. (株)ダイヤコンピュータサービス	7. (有)ダイヤスタッフ
2. 菱農興産(株)	5. (株)MAMレンタル	8. MHI Nuclear Fuel, Inc.
3. (株)ダイヤキコウ	6. (有)ゼネラルエンジニアリング	

(注2) 関連会社(73社)

(持分法適用の関連会社)

1. 三菱自動車工業(株)	13. 三菱原子燃料(株)	25. P.T.Power Systems Service Indonesia
2. キャタピラージャパン(株)	14. 民間航空機(株)	26. Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.
3. 日本輸送機(株)	15. (株)菱熱	27. L&T-MHI Boilers Private Ltd.
4. (株)東洋製作所	16. (株)菱友システム技術	28. L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.
5. 神戸発動機(株)	17. ニチユMHIフォークリフト(株)	29. ATMEA
6. (株)菱友システムズ	18. 西海エンジニアリングサービス(株)	30. 常州宝菱重工機械有限公司
7. 甲南空調(株)	19. 田町センタービル管理(株)	31. 南京天菱能源技術有限公司
8. 再処理機器(株)	20. (株)ひむかエコサービス	32. Nichidai (Thailand) Ltd.
9. 新菱冷熱工業(株)	21. 上海菱重増圧器有限公司	33. Advanced Energy America, LLC
10. 瀬尾高圧工業(株)	22. EGAT Diamond Service Co., Ltd.	34. Advatech, LLC.
11. 日本建設工業(株)	23. ATLA S.r.l.	35. Panda ShinCo Holding B.V.(青島 齊耀瓦錫蘭菱重麟山船用柴油机有 限公司)
12. 日本鋳鍛鋼(株)	24. Cormetech, Inc.	

(持分法非適用の関連会社)

1. (株)アサテック	14. ハイウェイ・ツール・システム(株)	27. オカネツ工業(株)
2. (株)エアロテクノサービス	15. 民間航空技術サービス(株)	28. (株)ハセックギア
3. エム・エル・ピー(株)	16. 震動実験総合エンジニアリング(株)	29. (株)エム・アイ・シー・シー
4. 金川造船(株)	17. T S K(株)	30. 大阪エアコン(株)
5. (株)九州スチールセンター	18. 会津菱農(株)	31. 横浜関内駅前ビル(株)
6. クリーン神戸リサイクル(株)	19. 茨城菱農(株)	32. (株)バイオマスパワーしずくいし
7. 高速炉エンジニアリング(株)	20. 香川三菱農機販売(株)	33. 柏菱エンジニアリング(株)
8. セントラルコンサルタント(株)	21. 北岩手菱農(株)	34. (株)中田製作所
9. (株)ダイセック	22. 寿農機(株)	35. Next Generation Steam Turbines, LLC.
10. ダイヤ冷暖工業(株)	23. 滋賀三菱農機販売(株)	36. 張家港南菱城鋼結構有限公司
11. 長菱ハイテック(株)	24. 常磐菱農(株)	37. 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
12. (株)寺田鉄工所	25. 福菱機器販売(株)	38. 北京菱重印刷機械技術服務公司
13. (株)東北機械製作所	26. (株)本多製作所	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日企業会計基準委員会))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日企業会計基準委員会))を適用している。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は505百万円、税金等調整前当期純利益は2,517百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号(平成20年12月26日企業会計基準委員会))に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号(平成22年6月30日企業会計基準委員会))を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 1,673,488百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,720,375百万円
2.非連結子会社及び関連会社の株式等 (1)株式 134,698百万円 (「投資有価証券」に含む) (2)出資金 100 (「その他」に含む)	2.非連結子会社及び関連会社の株式等 (1)株式 140,140百万円 (「投資有価証券」に含む) (2)出資金 100 (「その他」に含む)
3.担保に供している資産及び担保に係る債務 (1)担保に供している資産 有形固定資産 15,404百万円 受取手形及び売掛金 1,183 その他 306 計 16,894 (2)担保に係る債務 短期借入金 10,101百万円 長期借入金 8,090 計 18,191	3.担保に供している資産及び担保に係る債務 (1)担保に供している資産 有形固定資産 14,925百万円 受取手形及び売掛金 1,263 その他 386 計 16,574 (2)担保に係る債務 短期借入金 10,276百万円 長期借入金 7,123 計 17,400
4.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 44,060百万円 広東省珠海発電廠有限公司 12,740 当社製印刷機械の購入者 12,587 L&T-MHI Boilers Private Ltd. 5,410 その他 14,415 計 89,214	4.偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 38,939百万円 当社製印刷機械の購入者 8,104 広東省珠海発電廠有限公司 6,742 その他 18,756 計 72,543
5.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 332百万円 受取手形裏書譲渡高 127	5.手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 324百万円 受取手形裏書譲渡高 248
6.損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は10,755百万円である。	6.損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受注工事損失引当金に対応する額は14,063百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 26,324百万円	1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 38,395百万円
2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は6,402百万円である。	2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は18,987百万円である。
3. 研究開発費の総額 61,125百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	3. 研究開発費の総額 58,912百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,148百万円 その他 62 計 10,086	4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,946百万円 その他 76 計 10,870
5.	5. 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益2,239百万円が含まれている。
6. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品セグメント、原動機セグメント等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 事業再編関連費用 9,411百万円 事業撤退関連費用 6,561 計 15,972	6. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は原動機セグメント、機械・鉄構セグメント等に係る事業再編関連費用である。
7.	7. 災害による損失 災害による損失は東日本大震災に係るものであり、内訳は次のとおりである。 被災資産の復旧費用及び処分損 9,981百万円 不就業損失等 259 計 10,240

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>8. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: center;">長崎県諫早市 広島県三原市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の廃止・移管に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.8%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額4,341百万円は「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,996百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,341</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等	機械装置及び運搬具	3,996百万円	建物及び構築物等	344	計	4,341	<p>8. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産等</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具等</td> <td style="text-align: center;">長崎県諫早市 広島県三原市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは主として事業所単位とし、賃貸用資産、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の移管等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額17,641百万円のうち、16,203百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、1,438百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">12,653百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">4,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,641</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産等	建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等	建設仮勘定	12,653百万円	機械装置及び運搬具等	4,987	計	17,641
用途	種類	場所																							
事業用資産	機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等																							
機械装置及び運搬具	3,996百万円																								
建物及び構築物等	344																								
計	4,341																								
用途	種類	場所																							
事業用資産等	建設仮勘定、 機械装置及び 運搬具等	長崎県諫早市 広島県三原市等																							
建設仮勘定	12,653百万円																								
機械装置及び運搬具等	4,987																								
計	17,641																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	52,320百万円
少数株主に係る包括利益	4,148
計	48,172

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	17,583百万円
繰延ヘッジ損益	778
為替換算調整勘定	6,960
持分法適用会社に対する持分相当額	1,747
組織再編等持分変動差額	12,747
計	38,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,373,647,813	-	-	3,373,647,813
自己株式 普通株式(注)	17,474,958	74,281	134,588	17,414,651

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 61,401株
新規持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 12,880株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 122,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 12,588株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	3,373,647,813	-	-	3,373,647,813
自己株式 普通株式（注）	17,414,651	1,210,015	42,408	18,582,258

（注）増加株式数の内訳は、次のとおりである。

会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主の株式買取り	1,144,637株
単元未満株式の買取り	65,378株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分	31,000株
単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分	11,408株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,509

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">274,061百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,373</td> </tr> </table>	現金及び預金	274,061百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	12,687	現金及び現金同等物	261,373	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">301,047百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,868</td> </tr> </table>	現金及び預金	301,047百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	12,178	現金及び現金同等物	288,868
現金及び預金	274,061百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	12,687												
現金及び現金同等物	261,373												
現金及び預金	301,047百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	12,178												
現金及び現金同等物	288,868												
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。
 (注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	274,061	274,061	-
(2) 受取手形及び売掛金	948,200	948,200	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	188,822	280,742	91,920
資産計	1,411,083	1,503,003	91,920
(1) 支払手形及び買掛金	646,538	646,538	-
(2) 短期借入金	117,679	117,679	-
(3) 社債	364,605	371,423	6,818
(4) 長期借入金	1,007,041	1,025,214	18,172
負債計	2,135,864	2,160,855	24,991
デリバティブ取引 (*)	266	266	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	153,668

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	273,453	-	-	-
受取手形及び売掛金	912,994	32,328	2,876	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(国債)	0	9	-	-
その他(譲渡性預金)	7	-	-	-
合計	1,186,455	32,337	2,876	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(平成20年3月10日企業会計基準委員会))を適用している。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。また、資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、必要に応じて先物為替予約等を利用してヘッジしている。短期借入金は運転資金、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引には、主として、外貨建金銭債権債務等に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引やオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)「ヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、主として内部管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用することとしているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。また、営業債務、借入金、及び社債は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。
 (注2)参照)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	301,047	301,047	-
(2) 受取手形及び売掛金	852,645	852,645	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	168,795	240,080	71,284
資産計	1,322,487	1,393,772	71,284
(1) 支払手形及び買掛金	619,107	619,107	-
(2) 短期借入金	85,488	85,488	-
(3) 社債	344,074	352,480	8,405
(4) 長期借入金	896,104	919,911	23,806
負債計	1,944,774	1,976,987	32,212
デリバティブ取引(*)	(1,620)	(1,620)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	152,498

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	300,596	-	-	-
受取手形及び売掛金	812,450	38,504	1,690	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 債券(国債)	0	9	-	-
合計	1,113,047	38,513	1,690	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	126,018	57,520	68,498
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	34	13	21
	小計	126,063	57,543	68,520
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	39,115	47,420	8,305
	小計	39,115	47,420	8,305
合計		165,179	104,964	60,214

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	6,481	5,015	13
(2)債券 国債・地方債等	504	5	-
合計	6,985	5,021	13

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,409百万円(時価のある株式1,343百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式65百万円)減損処理を実施している。

なお、時価のある有価証券に係る減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	105,204	51,883	53,321
	(2)その他	2	1	0
	小計	105,206	51,884	53,321
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	40,660	49,457	8,797
	(2)債券 国債・地方債等	9	9	0
	(3)その他	10	12	1
	小計	40,680	49,479	8,799
合計		145,887	101,364	44,522

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,242	2,756	23

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について9,519百万円（時価のある株式9,472百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式47百万円）減損処理を実施している。

なお、時価のある有価証券に係る減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期（含四半期連結会計期間）連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額（減損処理）を実施している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	18,395	-	18,624	229
	ユーロ	16,338	-	15,182	1,155
	その他	4,323	-	4,387	63
	買建				
	米ドル	2,332	-	2,344	11
	その他	1,019	-	1,076	57
	合計	35,704	-	34,774	930

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	83,760	-	84,425
	ユーロ	及び	13,661	-	13,055
	その他	売掛金	4,407	-	4,369
	買建				
	米ドル	支払手形	47,774	-	48,924
	ユーロ	及び	28,180	-	27,419
	その他	買掛金	8,995	-	7,963
	合計		16,879	-	17,543

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	46,810	-	
	ユーロ	及び	3,233	-	(*)
	その他	売掛金	46	-	
	買建				
	米ドル	支払手形	3,516	-	
	ユーロ	及び	1,323	-	(*)
	その他	買掛金	66	-	
	合計		45,184	-	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と
一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて
記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	361,770	342,139	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	20,658	-	20,603	55
	ユーロ	17,113	-	17,471	358
	その他	3,578	-	3,749	170
	買建 米ドル	2,468	-	2,563	95
合計		38,882	-	39,260	378

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	受取手形	9,955	-	9,666
	ユーロ	及び	13,288	-	13,718
	その他	売掛金	3,396	-	3,399
	買建				
	米ドル	支払手形	26,293	14	25,830
	ユーロ その他	及び 買掛金	19,065 4,824	- -	18,875 4,378
合計			23,542	14	22,299

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	受取手形 及び売掛金	米ドル	12,682	-	(*)
	ユーロ		18,008	-		
	買建	支払手形 及び 買掛金	米ドル	2,847	-	(*)
	ユーロ		3,891	-		
	その他		785	-		
合計			23,166	-		

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	342,139	251,001	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(平成23年1月に適格退職年金制度から移行)及び退職一時金制度を設けている。国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び確定拠出年金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の年金制度を設けている。

なお、従業員の退職等に際しては特別退職金(割増分)を支払う場合がある。また、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
退職給付債務	662,323(注)1	629,674(注)1
年金資産	586,920	527,925
未積立退職給付債務(+)	75,402	101,748
未認識数理計算上の差異	120,101	147,425
未認識過去勤務債務(債務の減額)	368(注)2	136(注)2
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	44,330	45,539
前払年金費用	92,873	95,382
退職給付引当金(-)	48,542(注)3	49,842(注)3

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

- (注)1. 同左
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
勤務費用	28,347 (注) 1	28,783 (注) 1
利息費用	13,538	13,026
期待運用収益	10,639	13,884
数理計算上の差異の費用処理額	26,152	18,959
過去勤務債務の費用処理額	5,052 (注) 2	195 (注) 2
退職給付費用 (+ + + +)	52,346	46,689

前連結会計年度
(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額、及び当社において退職年金給付利率等の改正に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

当連結会計年度
(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 2 に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額、並びに当社及び一部の連結子会社において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として3.5%	同左
過去勤務債務の処理年数	発生時に全額費用処理 または9年～11年	発生時に全額費用処理 または9年～15年
数理計算上の差異の処理年数	10年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	9年～19年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 326百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 29名	当社の取締役 27名	当社の取締役及び執行役員 26名	当社の取締役及び執行役員 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 535,000株	普通株式 500,000株	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株
付与日	平成15年8月11日	平成16年8月11日	平成17年8月11日	平成18年8月17日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成17年6月27日から平成21年6月26日まで	平成18年6月26日から平成22年6月25日まで	平成19年6月29日から平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から平成48年6月28日まで

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 30名	当社の取締役及び執行役員 33名	当社の執行役員 2名	当社の取締役及び執行役員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株	普通株式 46,000株	普通株式 1,109,000株
付与日	平成19年8月16日	平成20年8月18日	平成21年2月20日	平成21年8月17日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成19年8月17日から平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から平成50年8月18日まで	平成21年2月21日から平成51年2月20日まで	平成21年8月18日から平成51年8月17日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	1,000	21,000	148,000	580,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	21,000	55,000	18,000
失効	1,000	-	-	-
未行使残	-	-	93,000	562,000

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	1,109,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	1,109,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	366,000	806,000	46,000	-
権利確定	-	-	-	1,109,000
権利行使	10,000	18,000	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	356,000	788,000	46,000	1,109,000

単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	315	289	294	1
行使時平均株価（円）	-	354	352	350
付与日における 公正な評価単価（円）	-	-	-	443

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	350	350	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	644	471	194	294

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第8回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.888%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.834%

(注) 1. 15年間(平成6年8月17日から平成21年8月17日まで)の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成20年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「役員報酬及び給料手当」 324百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 26名	当社の取締役及び執行役員 25名	当社の取締役及び執行役員 30名	当社の取締役及び執行役員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 502,000株	普通株式 663,000株	普通株式 400,000株	普通株式 806,000株
付与日	平成17年8月11日	平成18年8月17日	平成19年8月16日	平成20年8月18日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成19年6月29日から平成23年6月28日まで	平成18年8月18日から平成48年6月28日まで	平成19年8月17日から平成49年8月16日まで	平成20年8月19日から平成50年8月18日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の執行役員 2名	当社の取締役及び執行役員 33名	当社の取締役及び執行役員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 46,000株	普通株式 1,109,000株	普通株式 1,259,000株
付与日	平成21年2月20日	平成21年8月17日	平成22年8月17日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成21年2月21日から平成51年2月20日まで	平成21年8月18日から平成51年8月17日まで	平成22年8月18日から平成52年8月17日まで

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	93,000	562,000	356,000	788,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	31,000	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	62,000	562,000	356,000	788,000

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	1,259,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	1,259,000
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	46,000	1,109,000	-
権利確定	-	-	1,259,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	46,000	1,109,000	1,259,000

単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	294	1	1	1
行使時平均株価（円）	307	-	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	-	443	644	471

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における 公正な評価単価（円）	194	294	258

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第9回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第9回 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.990%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	4円/株
無リスク利率 (注) 4	1.363%

(注) 1. 15年間(平成7年8月17日から平成22年8月17日まで)の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成21年度の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する年数の国債の利回りである。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件がないため、全て確定としている。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	107,286百万円	106,470百万円
保証・無償工事見積上額	34,319	42,516
残工事見積上額	31,563	31,469
棚卸資産評価損	20,187	28,081
繰越欠損金	32,743	24,074
受注工事損失引当金	10,159	20,727
製品保証引当金	11,600	9,370
その他	95,491	108,357
繰延税金資産小計	343,352	371,066
評価性引当額	53,594	63,607
繰延税金資産合計	289,758	307,459
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	80,818	79,798
固定資産圧縮積立金	23,729	25,963
その他有価証券評価差額	27,828	21,572
その他	23,497	11,414
繰延税金負債合計	155,873	138,748
繰延税金資産(負債)の純額	133,884	168,710

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	142,720百万円	161,823百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9,367	10,824
流動負債 - その他	316	329
固定負債 - 繰延税金負債	17,886	3,607

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
損金不算入の費用	6.8	5.3
益金不算入の収益	2.7	4.3
持分法による投資損益	3.0	7.0
評価性引当額	9.5	21.3
試験研究費税額控除	6.1	17.2
課税所得を超過する未実現利益消去	7.8	-
過年度法人税等	-	7.2
その他	6.0	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.8	26.5

(注) 前連結会計年度の調整項目「その他」には、「過年度法人税等」4.2%を含む。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共通 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,792	1,049,593	529,749	499,478	531,064	101,208	2,940,887	-	2,940,887
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	899	16,534	12,311	791	13,259	8,984	52,782	(52,782)	-
計	230,692	1,066,128	542,061	500,270	544,324	110,193	2,993,669	(52,782)	2,940,887
営業費用	216,148	983,525	511,913	506,694	606,947	102,780	2,928,009	(52,782)	2,875,227
営業利益又は 営業損失()	14,544	82,603	30,148	6,424	62,623	7,413	65,660	-	65,660
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	275,198	1,226,529	489,631	913,620	697,497	181,224	3,783,701	479,158	4,262,859
減価償却費	9,827	39,888	11,397	38,004	33,693	7,624	140,436	-	140,436
資本的支出	11,365	78,763	19,030	22,229	33,188	12,612	177,190	-	177,190

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック機械、食品・包装機械、動力伝導装置、印刷機械、紙工機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は479,158百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴い、売上高は、「船舶・海洋」が644百万円(うち外部顧客に対する売上高は644百万円)、「原動機」が1,032百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,032百万円)、「機械・鉄構」が6,749百万円(うち外部顧客に対する売上高は6,749百万円)、「航空・宇宙」が3,079百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,079百万円)、「その他」が553百万円(うち外部顧客に対する売上高は553百万円)、それぞれ増加している。また、営業利益は、「船舶・海洋」が136百万円、「原動機」が308百万円、「機械・鉄構」が1,891百万円、「航空・宇宙」が347百万円、「その他」が20百万円、それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,533,836	217,003	57,151	104,724	28,172	2,940,887	-	2,940,887
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	232,689	8,462	36,461	3,741	664	282,020	(282,020)	-
計	2,766,525	225,465	93,613	108,465	28,836	3,222,907	(282,020)	2,940,887
営業費用	2,697,642	228,592	92,618	113,770	24,622	3,157,247	(282,020)	2,875,227
営業利益又は 営業損失()	68,883	3,127	995	5,305	4,214	65,660	-	65,660
資産	3,228,177	240,335	92,265	134,044	88,879	3,783,701	479,158	4,262,859

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....中国、タイ、シンガポール
- (3) 欧州.....イギリス、オランダ
- (4) その他.....メキシコ、ブラジル、オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は、479,158百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
海外売上高(百万円)	390,701	360,183	223,334	184,790	170,760	138,725	10,198	1,478,695
連結売上高(百万円)								2,940,887
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.3	12.2	7.6	6.3	5.8	4.7	0.4	50.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、
フィリピン、インドネシア、ブルネイ、パキスタン、インド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) 欧州.....イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、イタリア、
ギリシア、アイスランド、フィンランド、ロシア、ウクライナ
- (4) 中南米.....メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、チリ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン
- (5) 中東.....トルコ、サウジアラビア、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ.....エジプト、リベリア、南アフリカ
- (7) 大洋州.....オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮した事業(本)部を置き、各事業(本)部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社は事業(本)部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船舶・海洋事業」「原動機事業」「機械・鉄構事業」「航空・宇宙事業」「汎用機・特殊車両事業」の5つを報告セグメントとしている。なお、原動機事業と原子力事業は、共に発電設備に関する事業であり、製品の内容等に類似性が認められるため、「原動機事業」として集約している。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、製鉄機械、コンプレッサ、橋梁、クレーン、煙突、立体駐車場、文化・スポーツ・レジャー関連施設、プラスチック機械、食品・包装機械、印刷機械、紙工機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機、航空機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付
汎用機・特殊車両	フォークリフト、建設機械、中小型エンジン、ターボチャージャ、農業用機械、トラクタ、特殊車両等の設計、製造、販売、サービス及び据付

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。有価証券の評価については、時価のないその他有価証券と同様に、時価のあるその他有価証券についても原価法で評価している。報告セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。当社本社部門の償却資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産は各報告セグメントに配分していないが、その減価償却費については各報告セグメントに配分している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	229,792	1,049,593	613,240	499,478	284,441	2,676,547	264,340	2,940,887	-	2,940,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	899	16,534	12,534	791	2,395	33,156	20,054	53,210	(53,210)	-
計	230,692	1,066,128	625,775	500,270	286,837	2,709,703	284,394	2,994,098	(53,210)	2,940,887
セグメント利益 又は損失()	14,544	82,603	3,035	6,424	23,284	70,473	4,812	65,660	-	65,660
セグメント資産	261,123	1,200,119	623,039	868,054	355,378	3,307,716	510,703	3,818,419	444,440	4,262,859
その他の項目										
減価償却費 のれんの 償却額	9,827	39,599	15,571	38,004	17,865	120,867	17,178	138,045	-	138,045
持分法適用会 社への投資額	-	289	63	-	1,911	2,264	125	2,390	-	2,390
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	27,603	4,592	-	23,433	55,629	28,037	83,666	46,573	130,239
	11,098	77,880	21,537	21,695	23,868	156,079	18,559	174,639	2,550	177,190

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業等を含んでいる。

2. セグメント資産の調整額444,440百万円には、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産619,139百万円、セグメント間の投資と資本の相殺消去 96,477百万円、及びセグメント間の債権債務消去 60,670百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額46,573百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,550百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	302,253	975,414	543,563	471,518	341,021	2,633,772	269,998	2,903,770	-	2,903,770
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	21,548	13,952	749	2,057	38,493	12,739	51,233	(51,233)	-
計	302,439	996,963	557,515	472,268	343,079	2,672,266	282,738	2,955,004	(51,233)	2,903,770
セグメント利益 又は損失()	1,826	83,021	27,070	3,411	16,681	91,825	9,394	101,219	-	101,219
セグメント資産	222,643	1,038,538	548,140	871,269	363,025	3,043,617	489,145	3,532,762	456,238	3,989,001
その他の項目										
減価償却費	10,084	43,214	15,572	32,665	16,602	118,139	14,019	132,159	-	132,159
のれんの 償却額	-	268	78	-	1,871	2,218	48	2,266	-	2,266
持分法適用会 社への投資額	-	29,855	3,017	2	30,892	63,768	28,993	92,761	46,086	138,848
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,806	50,718	12,717	21,518	16,307	111,068	10,555	121,624	5,059	126,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント資産の調整額456,238百万円には、現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券その他の資産のうち各報告セグメントに帰属しない全社資産646,200百万円、セグメント間の投資と資本の相殺消去 97,512百万円、及びセグメント間の債権債務消去 90,855百万円が含まれている。

持分法適用会社への投資額の調整額46,086百万円は、各報告セグメントに帰属しない持分法適用会社にかかる投資額である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,059百万円は、当社本社部門及び研究所に帰属する資産にかかる設備投資額である。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アメリカ	アジア	欧州	中南米	アフリカ	中東	その他	合計
売上高	1,480,579	304,766	373,733	217,087	200,850	169,283	102,690	54,780	2,903,770

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、パキスタン、インド
- (2) 欧州.....イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、イタリア、ポーランド、ロシア、ウクライナ
- (3) 中南米.....メキシコ、パナマ、ケイマン諸島、チリ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン
- (4) アフリカ.....エジプト、ケニア、リベリア、南アフリカ
- (5) 中東.....トルコ、サウジアラビア、クウェート、オマーン、カタール、アラブ首長国連邦
- (6) その他.....カナダ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	361,082	船舶・海洋、航空・宇宙、汎用機・特殊車両

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶・海洋	原動機	機械・鉄構	航空・宇宙	汎用機・ 特殊車両	その他 (注)	調整額	合計
減損損失	-	15,525	1,972	22	18	102	-	17,641

（注）その他の金額はすべて冷熱事業に係る金額である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額は、「セグメント情報」に記載しているため、注記を省略している。また、のれんの未償却残高は、当連結会計年度末における金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号(平成21年3月27日企業会計基準委員会)）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号(平成20年3月21日企業会計基準委員会)）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はキャタピラー・ジャパン(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりである。

	キャタピラー・ジャパン(株)
流動資産合計	139,567百万円
固定資産合計	88,004百万円
流動負債合計	129,583百万円
固定負債合計	16,860百万円
純資産合計	81,127百万円
売上高	367,958百万円
税金等調整前当期純利益金額	37,623百万円
当期純利益金額	22,656百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	380円80銭	1株当たり純資産額	376円17銭
1株当たり当期純利益金額	4円22銭	1株当たり当期純利益金額	8円97銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	-	1株当たり当期純利益金額	8円96銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,328,772	1,312,678
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50,724	50,610
(うち新株予約権)	(1,184)	(1,509)
(うち少数株主持分)	(49,540)	(49,101)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,278,048	1,262,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,356,233	3,355,065

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,163	30,117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,163	30,117
期中平均株式数(千株)	3,356,185	3,356,021
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	3,586
(うち新株予約権)	(-)	(3,586)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の総数2,954個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権2種類(新株予約権の総数108個)、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15. 1 .31	30,000	30,000	1.03	なし	25. 1 .31
三菱重工業(株)	第16回無担保社債	15. 6 .24	20,000	-	0.365	なし	22. 6 .24
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6 .24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6 .24
三菱重工業(株) (注) 1	第18回無担保社債	18. 9 . 7	10,000	10,000 (10,000)	1.45	なし	23. 9 . 7
三菱重工業(株)	第19回無担保社債	18. 9 . 7	20,000	20,000	2.04	なし	28. 9 . 7
三菱重工業(株)	第20回無担保社債	19. 9 .12	50,000	50,000	1.47	なし	24. 9 .12
三菱重工業(株)	第21回無担保社債	19. 9 .12	20,000	20,000	1.69	なし	26. 9 .12
三菱重工業(株)	第22回無担保社債	19. 9 .12	60,000	60,000	2.03	なし	29. 9 .12
三菱重工業(株)	第23回無担保社債	21.12. 9	50,000	50,000	0.688	なし	26.12. 9
三菱重工業(株)	第24回無担保社債	21.12. 9	50,000	50,000	1.482	なし	31.12. 9
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (注) 1、2	社債(私募債)	18. 8 .31	4,605 [50,000千\$]	4,074 (4,074) [50,000千\$]	6.45	なし	23. 8 .31
合計			364,605	344,074 (14,074)			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.が米国で発行した私募債である。
 なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。
3. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
14,074	80,000	50,000	70,000	-	130,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117,679	85,488	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	109,539	211,114	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,289	2,233	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	897,501	684,989	1.7	平成24年～35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	7,691	9,931	-	平成24年～52年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	6,000	-	-	-
合計	1,140,701	993,757		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	129,584	150,047	181,083	49,701	174,572
リース債務	2,118	1,701	920	572	4,618

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	664,124	692,686	730,951	816,008
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	24,651	15,364	7,778	8,294
四半期純利益金額(百万円)	10,474	6,896	596	12,150
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.12	2.05	0.18	3.62

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,384	211,178
受取手形	注2 5,120	注2 4,465
売掛金	注2 816,594	注2 697,221
有価証券	7	6
商品及び製品	93,841	88,412
仕掛品	注4 783,246	注4 658,254
原材料及び貯蔵品	103,630	106,099
前渡金	注2 89,029	注2 62,572
前払費用	注2 1,042	注2 1,733
繰延税金資産	110,696	124,623
その他	注2 94,686	注2 76,639
貸倒引当金	107	67
流動資産合計	2,284,173	2,031,139

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	238,588	241,362
構築物（純額）	25,427	25,146
ドック船台（純額）	3,516	3,308
機械及び装置（純額）	215,196	194,371
船舶（純額）	10	36
航空機（純額）	105	246
車両運搬具（純額）	3,334	2,402
工具、器具及び備品（純額）	37,989	29,044
土地	122,100	121,905
リース資産（純額）	3,265	21,390
建設仮勘定	47,218	29,437
有形固定資産合計	注1 696,753	注1 668,652
無形固定資産		
ソフトウェア	9,622	7,747
施設利用権	924	643
リース資産	27	20
その他	244	226
無形固定資産合計	10,819	8,637
投資その他の資産		
投資有価証券	171,656	151,441
関係会社株式	357,413	384,757
出資金	28	27
関係会社出資金	18,661	11,628
長期貸付金	538	203
従業員に対する長期貸付金	65	57
関係会社長期貸付金	7,251	26,208
破産更生債権等	注2 13,736	注2 4,893
長期前払費用	32,770	44,693
前払年金費用	92,502	94,501
長期未収入債権等	注2 5,637	注2 6,842
その他	注2 17,634	注2 31,055
貸倒引当金	14,036	10,049
投資その他の資産合計	703,861	746,263
固定資産合計	1,411,435	1,423,553
資産合計	3,695,608	3,454,692

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 558,207	注2 522,518
短期借入金	注2 137,232	注2 87,486
1年内返済予定の長期借入金	69,298	204,038
コマーシャル・ペーパー	6,000	-
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	532	注2 1,538
未払金	37,280	注2 28,150
未払費用	38,878	注2 32,183
未払法人税等	-	15,026
前受金	334,011	注2 282,659
預り金	11,761	注2 8,190
前受収益	20	注2 12
製品保証引当金	28,636	23,123
受注工事損失引当金	注4 21,752	注4 45,966
係争関連損失引当金	13,941	2,167
資産除去債務	-	8
その他	1,440	2,640
流動負債合計	1,278,994	1,265,710
固定負債		
社債	340,000	330,000
長期借入金	859,172	654,648
リース債務	2,730	注2 20,507
繰延税金負債	27,452	11,455
PCB廃棄物処理費用引当金	6,993	6,627
資産除去債務	-	3,102
その他	37,780	34,292
固定負債合計	1,274,129	1,060,632
負債合計	2,553,124	2,326,343

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	84	85
資本剰余金合計	203,621	203,621
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34,614	37,841
特別償却準備金	541	12
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	83,608	78,124
利益剰余金合計	645,128	642,342
自己株式	5,019	5,419
株主資本合計	1,109,338	1,106,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,431	21,469
繰延ヘッジ損益	469	782
評価・換算差額等合計	31,961	20,686
新株予約権	1,184	1,509
純資産合計	1,142,484	1,128,348
負債純資産合計	3,695,608	3,454,692

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,327,783	2,188,508
売上原価	注1、注2 2,105,992	注1、注2 1,947,259
売上総利益	221,791	241,249
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,147	393
役員報酬及び給料手当	44,314	43,071
減価償却費	5,494	9,820
研究開発費	注3 45,319	注3 50,088
支払手数料	21,699	19,850
引合費用	21,056	21,781
その他	31,600	33,578
販売費及び一般管理費合計	174,633	178,584
営業利益	47,157	62,664
営業外収益		
受取利息	注4 2,330	注4 2,297
受取配当金	注4 12,716	注4 14,276
その他	2,851	3,461
営業外収益合計	17,899	20,035
営業外費用		
支払利息	15,769	14,967
社債利息	4,014	4,605
為替差損	1,260	13,134
固定資産除却損	5,597	5,200
その他	18,367	注10 5,673
営業外費用合計	45,009	43,580
経常利益	20,047	39,119
特別利益		
固定資産売却益	注5 7,754	注5 9,667
投資有価証券売却益	注6 4,980	注6 2,637
退職給付制度改定益	4,950	-
特別利益合計	17,686	12,305
特別損失		
事業構造改善費用	注7、注10 13,677	注7、注10 20,645
投資有価証券評価損	注8 2,125	注8 17,632
災害による損失	-	注9 8,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,581
特別損失合計	15,803	47,963
税引前当期純利益	21,929	3,461
法人税、住民税及び事業税	4,878	15,065
法人税等調整額	1,360	22,243
法人税等合計	3,518	7,178
当期純利益	18,411	10,639

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 直接材料費		878,440	41.7	857,206	44.0
2. 直接経費		693,609	32.9	611,806	31.4
3. 用役費		259,131	12.3	225,912	11.6
4. 加工費		265,235	12.6	242,783	12.5
5. 原価差額		9,574	0.5	9,549	0.5
合計		2,105,992	100.0	1,947,259	100.0

(注) 原価計算の方法

(1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

(2) 加工費のうち、直接労務費の割合は前事業年度20.7%、当事業年度22.0%である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
前期末残高	74	84
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	84	85
資本剰余金合計		
前期末残高	203,610	203,621
当期変動額		
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	10	0
当期末残高	203,621	203,621
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	32,932	34,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,898	5,211
固定資産圧縮積立金の取崩	2,216	1,984
当期変動額合計	1,682	3,226
当期末残高	34,614	37,841
特別償却準備金		
前期末残高	1,697	541
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,155	529
当期変動額合計	1,155	529
当期末残高	541	12
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	82,504	83,608
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	3,898	5,211
固定資産圧縮積立金の取崩	2,216	1,984
特別償却準備金の取崩	1,155	529
剰余金の配当	16,781	13,425
当期純利益	18,411	10,639
当期変動額合計	1,103	5,483
当期末残高	83,608	78,124
利益剰余金合計		
前期末残高	643,497	645,128
当期変動額		
剰余金の配当	16,781	13,425
当期純利益	18,411	10,639
当期変動額合計	1,630	2,785
当期末残高	645,128	642,342
自己株式		
前期末残高	5,037	5,019
当期変動額		
自己株式の取得	21	412
自己株式の処分	38	12
当期変動額合計	17	400
当期末残高	5,019	5,419
株主資本合計		
前期末残高	1,107,679	1,109,338
当期変動額		
剰余金の配当	16,781	13,425
当期純利益	18,411	10,639
自己株式の取得	21	412
自己株式の処分	49	12
当期変動額合計	1,658	3,185
当期末残高	1,109,338	1,106,153

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,980	32,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,451	10,962
当期変動額合計	17,451	10,962
当期末残高	32,431	21,469
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,497	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,967	312
当期変動額合計	1,967	312
当期末残高	469	782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,478	31,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,483	11,275
当期変動額合計	15,483	11,275
当期末残高	31,961	20,686
新株予約権		
前期末残高	881	1,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	324
当期変動額合計	303	324
当期末残高	1,184	1,509
純資産合計		
前期末残高	1,125,039	1,142,484
当期変動額		
剰余金の配当	16,781	13,425
当期純利益	18,411	10,639
自己株式の取得	21	412
自己株式の処分	49	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,786	10,950
当期変動額合計	17,445	14,135
当期末残高	1,142,484	1,128,348

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし一部新造船建造用の規格鋼材については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また一部の事業本部分については総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては社債発行費、開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。</p> <p>(4) 係争関連損失引当金 係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、退職年金制度の改定（退職給付付加利率の引下げ）を行った。 これに伴う退職給付債務の減少額4,950百万円は当事業年度に一括処理し、退職給付制度改定益として特別利益に計上している。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 係争関連損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 ...工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成19年12月27日企業会計基準委員会))を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴い、売上高は9,994百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,360百万円増加している。</p>	<p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、主として為替予約取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ ている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号(平成20年 3月31日企業会計基準委員 会))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号(平成20年 3月31日企業会 計基準委員会))を適用している。 これに伴い、当事業年度の営業利益及び経常利益は264百 万円、税引前当期純利益は1,845百万円減少している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 1,443,437百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 1,472,771百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債 (1) 受取手形及び売掛金 250,736百万円 (2) 買掛金 56,881 (3) 短期借入金 103,266 (4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 49,939	2. 関係会社に対する主な資産・負債 (1) 受取手形及び売掛金 184,344百万円 (2) 買掛金 50,286 (3) 短期借入金 81,786 (4) 上記及び区分掲記した もの以外の資産 45,342 (5) 上記及び区分掲記した もの以外の負債 42,864
3. 偶発債務 金融機関借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 42,967百万円 Carboelectrica Diamante,S.A. de C.V. 34,156 広東省珠海発電廠有限公司 12,740 当社製印刷機械の購入者 11,496 L&T-MHI Boilers Private Ltd. 5,410 その他 34,852 計 141,623	3. 偶発債務 金融機関借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 38,009百万円 Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. 10,916 広東省珠海発電廠有限公司 6,742 その他 41,274 計 96,943
4. 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受 注工事損失引当金に対応する額は10,124百万円であ る。	4. 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品と受注工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失が确实視される受注工事に係る仕掛品のうち、受 注工事損失引当金に対応する額は11,902百万円であ る。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 24,321百万円	1. 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 35,338百万円
2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は1,549百万円である。	2. たな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価に含まれているたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は11,028百万円である。
3. 研究開発費の総額 45,319百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)	3. 研究開発費の総額 50,088百万円 (当期製造費用に含まれている研究開発費はない。)
4. 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 10,229百万円	4. 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 11,539百万円
5. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 7,959百万円 (-) 205 その他 (30) 計 7,754 (30) ()は関係会社に係るもので内数表示である。	5. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,854百万円 (-) 1,186 その他 (1,015) 計 9,667 (1,015) ()は関係会社に係るもので内数表示である。
6. 投資有価証券売却益 投資有価証券の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 11百万円 その他 4,968 計 4,980	6. 投資有価証券売却益 投資有価証券の内訳は次のとおりである。 関係会社株式 17百万円 その他 2,654 計 2,637
7. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は中量産品事業、原動機事業等に係るものであり、内訳は次のとおりである。 事業再編関連費用 6,443百万円 事業撤退関連費用 7,234 計 13,677	7. 事業構造改善費用 事業構造改善費用は原動機事業、機械・鉄構事業等に係る事業再編関連費用である。
8. 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 株式 1,362百万円 関係会社株式 451 関係会社出資金 173 出資金 139 計 2,125	8. 投資有価証券評価損 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 株式 8,940百万円 関係会社株式 8,692 計 17,632
9.	9. 災害による損失 災害による損失は東日本大震災に係るものであり、内訳は次のとおりである。 被災資産の復旧費用及び処分損 7,911百万円 不就業損失等 193 計 8,104

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>10. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">長崎県諫早市 広島県三原市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の廃止・移管に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.8%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額4,303百万円は「事業構造改善費用」に含めて特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,303</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市	機械及び装置	3,992百万円	建物等	311	計	4,303	<p>10. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定、 機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">長崎県諫早市 広島県三原市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 資産グルーピングは事業所単位とし、遊休資産及び事業の廃止・移管に伴う処分見込資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、事業の移管等に伴って使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定している。正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定（割引率3.5%）している。</p> <p>(5) 減損損失の金額 減損処理額15,499百万円のうち、15,208百万円は特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上し、291百万円は営業外費用の「その他」に含めて計上している。減損処理額の固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">12,653百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,499</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事業用資産	建設仮勘定、 機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市等	建設仮勘定	12,653百万円	機械及び装置等	2,845	計	15,499
用途	種類	場所																							
事業用資産	機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市																							
機械及び装置	3,992百万円																								
建物等	311																								
計	4,303																								
用途	種類	場所																							
事業用資産	建設仮勘定、 機械及び装置等	長崎県諫早市 広島県三原市等																							
建設仮勘定	12,653百万円																								
機械及び装置等	2,845																								
計	15,499																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,390,952	61,401	134,588	17,317,765

(注)増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り 61,401株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 122,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 12,588株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	17,317,765	1,210,015	42,408	18,485,372

(注)増加株式数の内訳は、次のとおりである。

会社法第197条第3項及び第4項の規定に基づく所在不明株主の株式買取り 1,144,637株

単元未満株式の買取り 65,378株

減少株式数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に伴う処分 31,000株

単元未満株式を保有する株主からの買増し請求への対応に伴う処分 11,408株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	81,031	111,886	30,854

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	227,814
関連会社株式	48,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	81,031	91,238	10,207

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	249,111
関連会社株式	54,614

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	88,629百万円	86,797百万円
保証・無償工事見積上額	20,232	29,416
棚卸資産評価損	18,485	22,299
残工事見積上額	23,185	20,642
投資有価証券評価損	18,293	19,941
受注工事損失引当金	9,043	18,781
製品保証引当金	11,600	9,370
その他	65,250	77,820
繰延税金資産小計	254,717	285,066
評価性引当額	39,873	44,601
繰延税金資産合計	214,844	240,465
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	80,818	79,798
固定資産圧縮積立金	23,571	25,758
その他有価証券評価差額	25,440	19,077
その他	1,771	2,664
繰延税金負債合計	131,600	127,297
繰延税金資産(負債)の純額	83,244	113,168

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	110,696百万円	124,623百万円
固定負債 - 繰延税金負債	27,452	11,455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	3.7	23.4
受取配当金益金不算入	21.4	165.5
評価性引当額	8.3	136.6
試験研究費税額控除	7.1	185.8
外国税額	4.2	8.6
過年度法人税等	-	47.4
その他	4.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	207.3

(注) 前事業年度の調整項目「その他」には、「過年度法人税等」5.4%を含む。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、原子力事業に関連し、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しており、資産除去債務を計上しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これらの固定資産のうち、原子燃料や原子炉構成材料等の安全性などの各種研究開発を行っている施設等については、費用を見積ることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	340円04銭	1株当たり純資産額	335円85銭
1株当たり当期純利益金額	5円49銭	1株当たり当期純利益金額	3円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,142,484	1,128,348
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権)	1,184 (1,184)	1,509 (1,509)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,141,300	1,126,839
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,356,330	3,355,162

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,411	10,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,411	10,639
期中平均株式数(千株)	3,356,275	3,356,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	787	-
(うち新株予約権)	(787)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権 の総数2,166個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権7種類(新株予約権 の総数4,182個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	関西電力(株)	5,995	10,857
		旭硝子(株)	10,227	10,697
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	4,214	10,257
		東海旅客鉄道(株)	15	9,769
		(株)ニコン	4,828	8,279
		九州電力(株)	3,975	6,459
		三菱マテリアル(株)	19,210	5,417
		東レ(株)	8,141	4,925
		新日本製鐵(株)	15,576	4,143
		J Xホールディングス(株)	7,157	4,007
		スズキ(株)	2,038	3,787
		日本原燃(株)	367	3,666
		(株)日本製鋼所	5,031	3,275
		中部電力(株)	1,724	3,189
		東日本旅客鉄道(株)	645	2,983
		三菱製鋼(株)	10,000	2,690
	その他(298銘柄)	145,641	57,003	
		計	244,784	151,409

【その他】

		種類	出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他	譲渡性預金(1銘柄)	-	6
投資有価証券	有価証券	出資証券(7銘柄)	993	31
		計	993	38

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	530,749	18,236	3,706 (15)	545,280	303,917	14,617	241,362
構築物	96,083	3,062	633 (0)	98,512	73,366	3,193	25,146
ドック船台	21,487	34	179	21,342	18,034	238	3,308
機械及び装置	935,757	48,420	53,846 (2,725)	930,330	735,958	57,628	194,371
船舶	197	36	8	224	187	10	36
航空機	1,219	422	41	1,600	1,353	279	246
車両運搬具	18,442	422	1,165 (3)	17,700	15,297	1,281	2,402
工具、器具及び備品	363,073	15,688	26,320 (101)	352,440	323,396	22,949	29,044
土地	122,100	25	220	121,905	-	-	121,905
リース資産	3,860	18,788	-	22,648	1,258	662	21,390
建設仮勘定	47,218	65,605	83,386 (12,653)	29,437	-	-	29,437
有形固定資産計	2,140,191	170,741	169,509 (15,499)	2,141,423	1,472,771	100,860	668,652
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	25,834	18,087	4,926	7,747
施設利用権	-	-	-	4,547	3,903	284	643
リース資産	-	-	-	32	12	6	20
その他	-	-	-	288	62	19	226
無形固定資産計	-	-	-	30,703	22,065	5,236	8,637
長期前払費用	95,499	31,294	20,981	105,812	61,119	19,336	44,693

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

長崎造船所	12,266百万円
神戸造船所	10,743
高砂製作所	6,194
名古屋航空宇宙システム製作所	4,458
下関造船所	2,980

建設仮勘定

神戸造船所	14,789百万円
名古屋航空宇宙システム製作所	12,542
高砂製作所	11,542
下関造船所	4,237
名古屋誘導推進システム製作所	4,221

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

紙・印刷機械事業部	12,222百万円
高砂製作所	8,993
機械事業部	7,854
長崎造船所	6,040
神戸造船所	5,634

3. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

4. 有形固定資産の「当期減少額」の()内は内数で、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,143	4,021	1,508	(注) 6,539	10,116
製品保証引当金	28,636	4,124	9,636	-	23,123
受注工事損失引当金	21,752	35,338	8,177	(注) 2,947	45,966
係争関連損失引当金	13,941	335	12,108	-	2,167
PCB廃棄物処理費用引当金	6,993	0	366	-	6,627

(注) 主に、子会社への移管等に伴う減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
現金	104	普通預金	206,954
当座預金	29	定期預金	4,079
通知預金	10	合計	211,178

受取手形

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
尾道造船(株)	819	(株)カナックス	276
神戸発動機(株)	299	千代田化工建設(株)	220
吉田機械興業(株)	281	その他	2,568
		合計	4,465

期日別内訳

期日別	1か月内	2か月内	3か月内	4か月内	5か月内	6か月内	6か月を超えるもの	計
金額（百万円）	676	1,307	1,061	633	573	127	85	4,465

売掛金

相手先	金額（百万円）	相手先	金額（百万円）
防衛省	111,066	(財)日本航空機開発協会	30,037
Roads & Transport Authority, Government of Dubai	37,158	関西電力(株)	26,651
El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SpA	33,554	その他	458,753
		合計	697,221

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当事業年度末残高 697,221百万円 滞留期間 = (A ÷ B / 12) × 30日 = 108日
(B) 当事業年度中請求高 2,317,982百万円

たな卸資産
 商品及び製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
原動機(タービン・ボイラほか)	60,356	汎用機・特殊車両(小型エンジンほか)	7,257
機械・鉄構(製鉄機械ほか)	4,305	その他	11,655
航空・宇宙(航空機・宇宙機器ほか)	4,838	合計	88,412

仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
船舶・海洋(輸出船・国内船ほか)	100,744	航空・宇宙(航空機・宇宙機器ほか)	310,204
原動機(タービン・ボイラほか)	179,799	汎用機・特殊車両(小型エンジンほか)	23,047
機械・鉄構(製鉄機械ほか)	21,831	その他	22,626
		合計	658,254

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
普通鋼鋼材	7,622	地金	527
特殊鋼鋼材	5,651	部分品	69,827
非鉄金属	3,220	その他	7,698
金属二次材料	13,719	簿価切下額	2,167
		合計	106,099

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
三菱自動車工業株(普通株式)	76,517	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	31,054
(優先株式)	24,475	Mitsubishi Turbocharger Asia Co., Ltd.	16,028
三菱航空機株	64,000	その他	140,699
MHI International Investment B.V.	31,981	合計	384,757

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	12,241	新明和工業(株)	7,670
(株)東芝	10,187	(株)メタルワン	6,423
三菱電機(株)	8,500	その他	477,496
		合計	522,518

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	45,000	(株)みずほコーポレート銀行	20,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000	住友生命保険(相)	17,500
(株)三井住友銀行	30,000	その他	61,538
		合計	204,038

前受金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西電力(株)	56,276	内閣官房内閣情報調査室 内閣衛星 情報センター	13,508
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	22,447	日本郵船(株)	10,687
日本原燃(株)	14,318	その他	165,421
		合計	282,659

社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘要
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	平成年月日 15. 1 .31	30,000	-	30,000	100.00	1.03	平成年月日 25. 1 .31	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第16回 無担保社債	15. 6 .24	20,000	20,000	-	100.00	0.365	22. 6 .24	"
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6 .24	50,000	-	50,000	100.00	0.70	25. 6 .24	"
三菱重工業(株) 第18回 無担保社債	18. 9 . 7	10,000	-	10,000 (10,000)	100.00	1.45	23. 9 . 7	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第19回 無担保社債	18. 9 . 7	20,000	-	20,000	100.00	2.04	28. 9 . 7	"
三菱重工業(株) 第20回 無担保社債	19. 9 .12	50,000	-	50,000	100.00	1.47	24. 9 .12	"
三菱重工業(株) 第21回 無担保社債	19. 9 .12	20,000	-	20,000	100.00	1.69	26. 9 .12	"
三菱重工業(株) 第22回 無担保社債	19. 9 .12	60,000	-	60,000	100.00	2.03	29. 9 .12	"
三菱重工業(株) 第23回 無担保社債	21.12. 9	50,000	-	50,000	100.00	0.688	26.12. 9	"
三菱重工業(株) 第24回 無担保社債	21.12. 9	50,000	-	50,000	100.00	1.482	31.12. 9	"
合計		360,000	20,000	340,000 (10,000)				

(注) 未償還残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	108,300	日本生命保険(相)	77,700
明治安田生命保険(相)	106,500	(株)みずほコーポレート銀行	52,000
三菱UFJ信託銀行(株)	75,500	その他	234,648
		合計	654,648

(注) 上記借入金の用途は運転資金及び設備資金である。

(3)【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.mhi.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社に対して、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を提出している。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年9月15日 関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書
平成22年11月11日
平成23年2月8日
平成23年4月1日
関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
（事業年度（平成21年度）自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
平成22年6月24日 関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日 関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（平成22年度第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
平成22年8月11日 関東財務局長に提出
（平成22年度第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
平成22年11月11日 関東財務局長に提出
（平成22年度第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
平成23年2月8日 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
平成22年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
平成22年7月30日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書である。
平成23年4月1日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱重工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱重工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱重工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱重工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。